

# 野村米国好利回り社債投信

Aコース(為替ヘッジあり 年1回決算型)/Bコース(為替ヘッジなし 年1回決算型)

野村米国好利回り社債投信 Aコース

野村米国好利回り社債投信 Bコース

追加型投信 海外 債券

## 【投資信託説明書(請求目論見書)】

(2025年8月29日)

この目論見書により行なう野村米国好利回り社債投信 Aコース/Bコースの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2025年2月27日に関東財務局長に提出しており、2025年2月28日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	: 野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	: C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	: 東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	: 該当事項はありません。

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

## 目次

目次 .....	2
第一部 【証券情報】 .....	3
(1) 【ファンドの名称】 .....	3
(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】 .....	3
(3) 【発行（売出）価額の総額】 .....	3
(4) 【発行（売出）価格】 .....	3
(5) 【申込手数料】 .....	4
(6) 【申込単位】 .....	4
(7) 【申込期間】 .....	4
(8) 【申込取扱場所】 .....	4
(9) 【払込期日】 .....	4
(10) 【払込取扱場所】 .....	4
(11) 【振替機関に関する事項】 .....	5
(12) 【その他】 .....	5
第二部 【ファンド情報】 .....	6
第1 【ファンドの状況】 .....	6
1 【ファンドの性格】 .....	6
2 【投資方針】 .....	12
3 【投資リスク】 .....	25
4 【手数料等及び税金】 .....	30
5 【運用状況】 .....	33
第2 【管理及び運営】 .....	44
1 【申込（販売）手続等】 .....	44
2 【換金（解約）手続等】 .....	45
3 【資産管理等の概要】 .....	46
4 【受益者の権利等】 .....	49
第3 【ファンドの経理状況】 .....	51
1 【財務諸表】 .....	51
【中間財務諸表】 .....	94
2 【ファンドの現況】 .....	107
第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】 .....	109
第三部 【委託会社等の情報】 .....	110
第1 【委託会社等の概況】 .....	110
1 【委託会社等の概況】 .....	110
2 【事業の内容及び営業の概況】 .....	112
3 【委託会社等の経理状況】 .....	113
4 【利害関係人との取引制限】 .....	151
5 【その他】 .....	151
約款 .....	152

## 第一部【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

野村米国好利回り社債投信 A コース

野村米国好利回り社債投信 B コース

(以上を総称して「野村米国好利回り社債投信」、「野村米国好利回り社債投信（年1回決算型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。)

なお、「野村米国好利回り社債投信 A コース」を「A コース」または「野村米国好利回り社債投信 A」または「野村米国好利回り社債投信 A コース（年1回決算型）」、「野村米国好利回り社債投信 B コース」を「B コース」または「野村米国好利回り社債投信 B」または「野村米国好利回り社債投信 B コース（年1回決算型）」という場合があります。さらに、「A コース」については名称に「(為替ヘッジあり 年1回決算型)」を、「B コース」については名称に「(為替ヘッジなし 年1回決算型)」を、各自付記して記載する場合があります。)

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

#### ■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき1兆円を上限とします。

### (4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

#### (5) 【申込手数料】

①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

#### (6) 【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口=1円）または1万円以上1円単位

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

#### (7) 【申込期間】

2025年2月28日から2026年2月26日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

#### (9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

#### (10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお

問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

◆米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

◆Aコース…実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

Bコース…実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

◆「Aコース」「Bコース」間でスイッチング可能です。

※ 各ファンドは、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

#### ■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき 5,000 億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村米国好利回り社債投信 A コース)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回			
大型株	年4回	日本		
中小型株				
債券	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
一般		欧州		
公債				
社債				
その他債券	年12回 (毎月)	アジア		
クレジット属性 ( )		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回			
大型株	年4回	日本		
中小型株				
債券	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ( )
一般		欧州		
公債				
社債				
その他債券	年12回 (毎月)	アジア		
クレジット属性 ( )		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

#### <商品分類表定義>

##### [単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われて從来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF 及び MMF の運営に関する規則(以下「MRF 等規則」という。)に定める MMF をいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF 等規則に定める MRF をいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

##### [補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### <属性区分表定義>

##### [投資対象資産による属性区分]

###### 株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### 債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各國の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [決算頻度による属性区分]

(1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [投資形態による属性区分]

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [為替ヘッジによる属性区分]

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [特殊型]

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指標・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるも

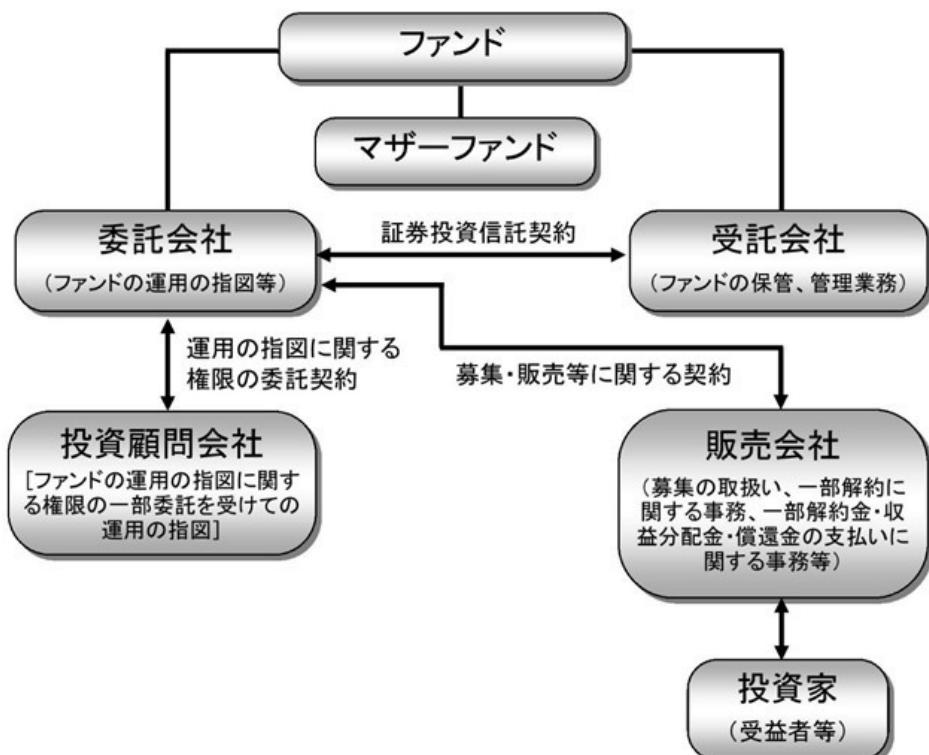
のをいう。

(4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## (2) 【ファンドの沿革】

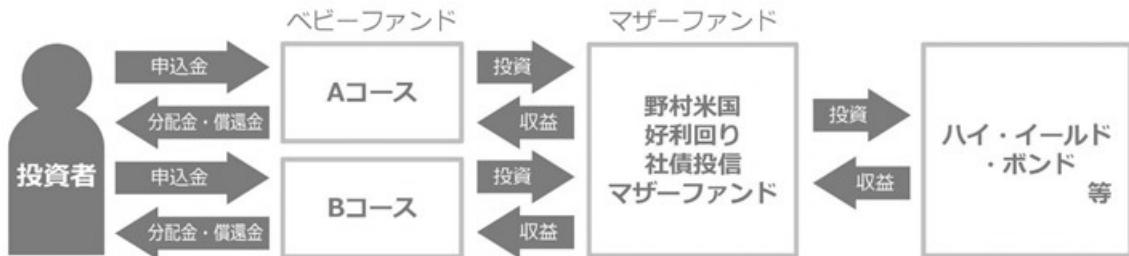
2006年11月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村米国好利回り社債投信 Aコース	野村米国好利回り社債投信 Bコース
マザーファンド (親投資信託)	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社	
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社	
投資顧問会社	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



### ■委託会社の概況(2025年7月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180 百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693 株	100%

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

#### [1] 米国ドル建のハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とします。

- ◆主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。
- ◆投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
- ◆ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

#### [2] 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。

- ◆ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析※を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。
- ◆ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
- ◆同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
- ◆投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の30%

以内とします。

[3] 「A コース」は原則として為替ヘッジを行ない、「B コース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

野村米国好利回り社債投信

A コース

<為替ヘッジあり>

実質組入外貨建資産については、  
原則として為替ヘッジにより  
為替変動リスクの低減を図ることを  
基本とします。

野村米国好利回り社債投信

B コース

<為替ヘッジなし>

実質組入外貨建資産については、  
原則として為替ヘッジを行ないません。

[4] ファンドは、以下をベンチマークとします。

A コース	ICE BofA US High Yield Constrained Index (円ヘッジベース) ※1
B コース	ICE BofA US High Yield Constrained Index (円換算ベース) ※2

※ 1 「ICE BofA US High Yield Constrained Index (円ヘッジベース)」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index (US ドルベース) をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したもので

※ 2 「ICE BofA US High Yield Constrained Index (円換算ベース)」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index (US ドルベース) をもとに、委託会社が独自に円換算したもので

[5] ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク (NCRAM 社) に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

◆マザーファンドの運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.) に運用の指図に関する権限の一部を委託し、運用の効率化に努めます。

- ◆委託する範囲 : 海外の公社債等（含む金融商品）の運用
- ◆委託先名称 : NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.  
(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
- ◆委託先所在地 : 米国ニューヨーク州ニューヨーク市

※ 運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

(参考)

■NCRAM 社について■

◆Nomura Corporate Research and Asset Management Inc. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク : NCRAM 社) は、1991 年 3 月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

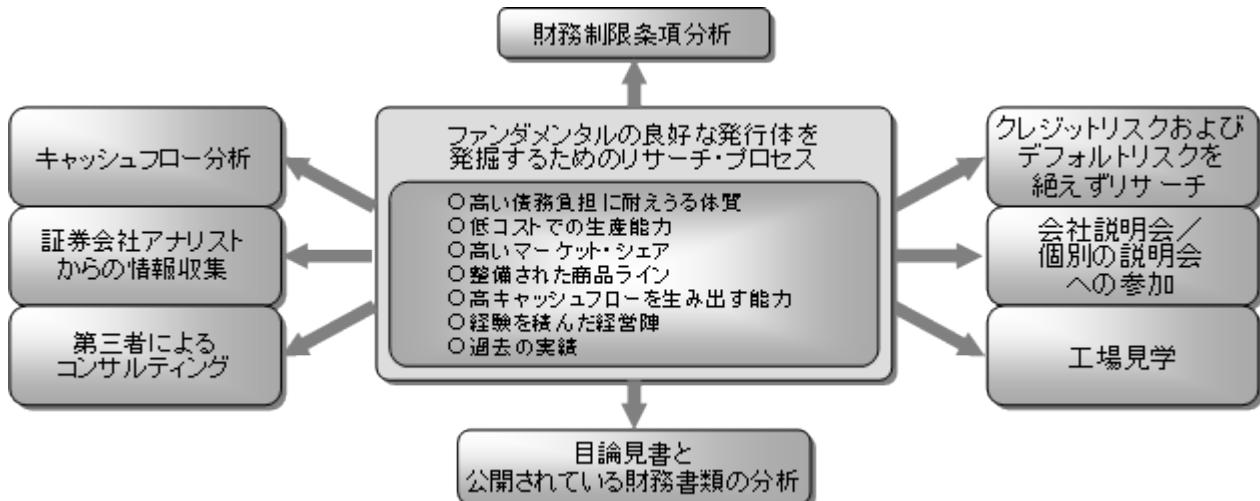
◆NCRAM 社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

◆NCRAM 社はファンダメンタルズの良好な企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

◆デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

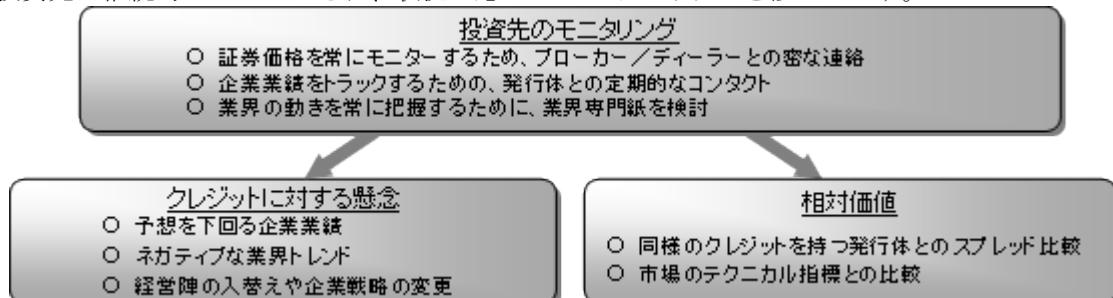
## ■NCRM 社のリサーチプロセス■

◆NCRM 社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



## ■投資先のモニタリングと規律ある売却■

◆投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (2) 【投資対象】

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とし、ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

◆各ファンドは「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」への投資を通じて、実質的にハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

◆デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

## ■マザーファンドの主要投資対象■

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とし、ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

◆投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債\*、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

\*転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にし

ているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

◆ハイ・イールド・ボンドとは…

債券などの格付機関（S&P社、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

※1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

◆ディストレス債券とは…

発行企業の財務状況や信用力の悪化により著しく価格が低下した債券をいいます。

◆デフォルト債券とは…

デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいい、このような状態にある債券をデフォルト債券といいます。

## 「Aコース」「Bコース」共通

### ① 投資の対象とする資産の種類（約款第20条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5) 投資制限⑧および⑨」に定めるものに限りません。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

ロ. 次に掲げるものをすべてみたす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから

利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号に掲げるもまたは本号イに掲げるものに該当しないもの

② 有価証券の指図範囲（約款第 21 条第 1 項）

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）
5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
6. 投資法人債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
7. 転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等により取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第 4 号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証券の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）
17. 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

なお、第 7 号の証券または証書、第 12 号、第 13 号および第 17 号の証券または証書のうち第 7 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 1 号から第 6 号までの証券または証書、第 12 号および第 17 号の証券または証書のうち第 1 号から第 6 号までの証券または証書の性質を有するものおよび

第13号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲（約款第21条第2項）

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2) 投資対象②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記②に定める証券または証書を除きます。）
7. 流動性のあるプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの（上記②第13号に定める証券または証書を除きます。なお、上記②第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
8. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記②各号以外のもの

④ その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（参考）マザーファンドの概要

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

### 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

##### (2) 投資態度

① 主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

② 投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。

③ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

④ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

⑤ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑥ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。

⑦ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

⑧ NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

⑨ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### （3）投資制限

① 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

② 株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 有価証券先物取引等は約款第18条の範囲で行ないます。

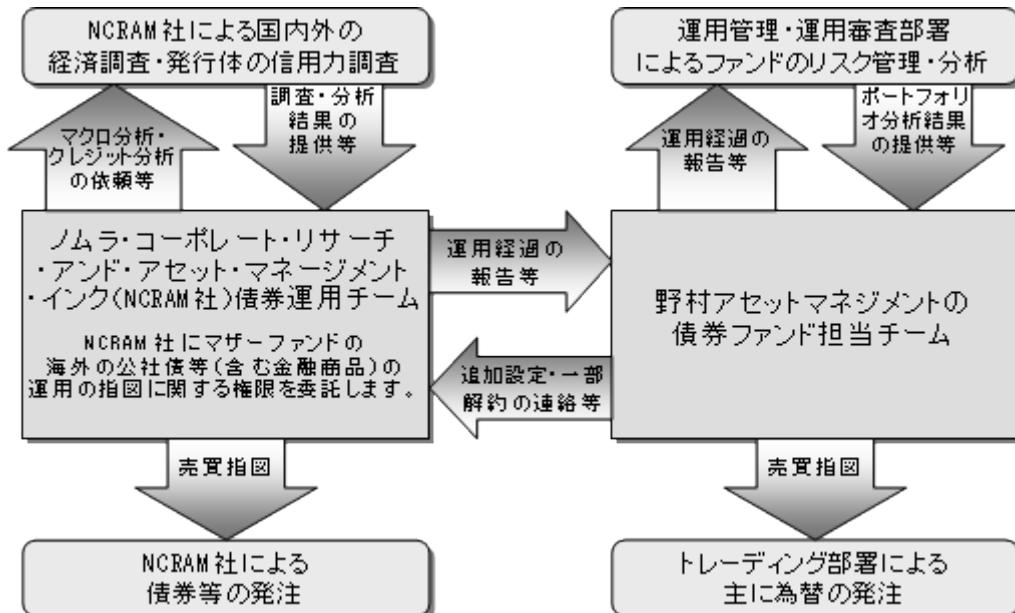
⑦ スワップ取引は約款第19条の範囲で行ないます。

⑧ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑨ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### （3）【運用体制】

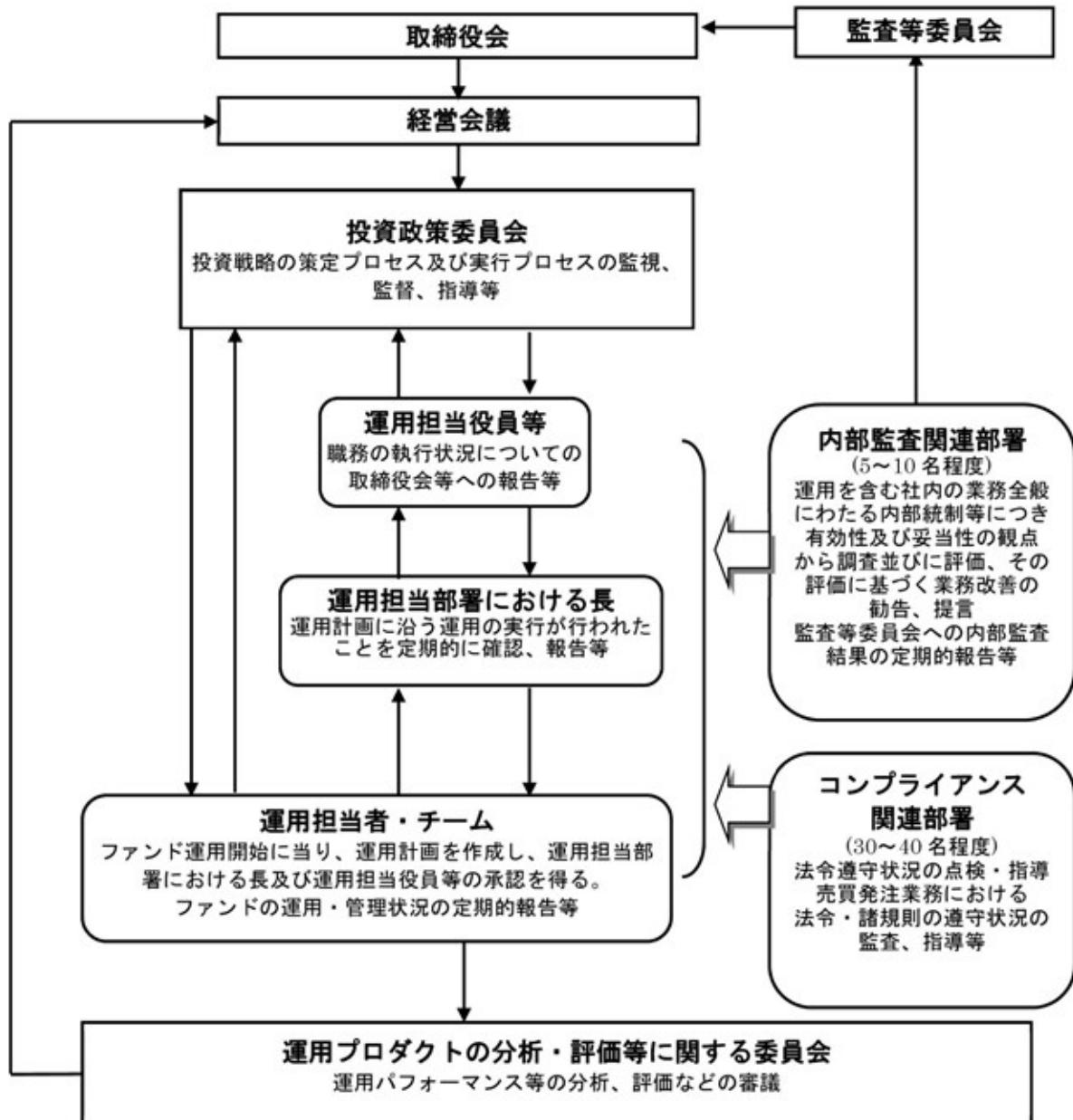
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の金額とします。

②分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ◆ファンドの決算日

原則として毎年12月8日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

#### ◆分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### （5）【投資制限】

#### 「Aコース」「Bコース」共通

① 外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

② デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限）

③ 株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限）

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

- ④ 同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）  
同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）  
同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）  
投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 投資する株式等の範囲（約款第24条）
- (i) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ii) 上記(i)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。
- ⑧ 先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第26条）
- (i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- (ii) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて

得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。  
(iii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
  1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象③金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象③金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### ⑨ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第27条)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なる通貨、異なる受取り金利または異なる受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- ⑩ 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第29条）
- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- ⑪ 公社債の借入れ（約款第30条）
- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。
- ⑫ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第31条）
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ⑬ 外国為替予約の指図（約款第32条）
- (i) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- (ii) 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- ⑭ 資金の借入れ（約款第40条）
- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (ii) 一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する

有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- (iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- (15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクspoージャーおよびデリバティブ等エクspoージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

### 3 【投資リスク】

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクや価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。中でも、ディストレス債券、デフォルト債券は価格変動の度合いが大きくなる可能性があります。

#### [為替変動リスク]

「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## 《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

### リスク管理関連の委員会

#### ◆パフォーマンスの考查

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考查（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

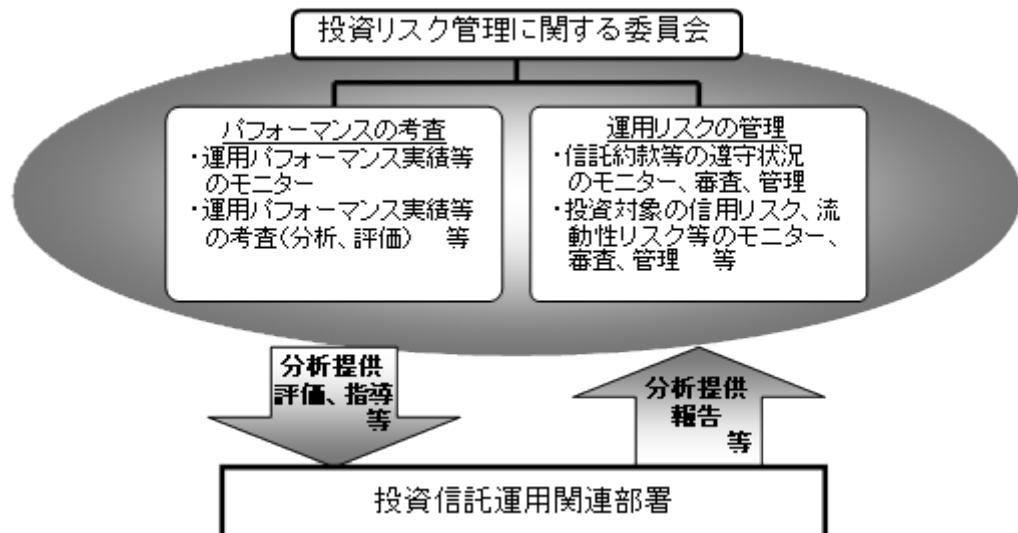
#### ◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

### リスク管理体制図

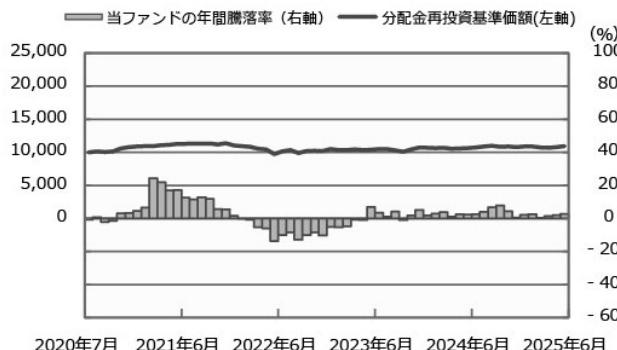


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

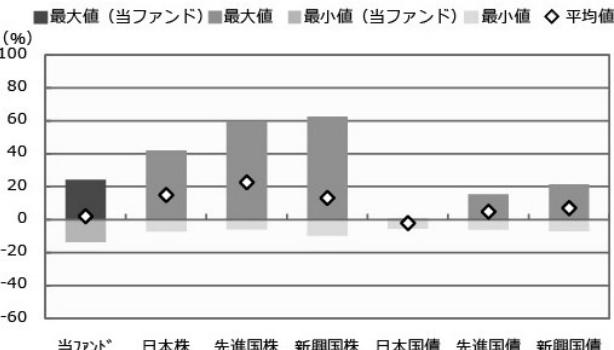
# ■ リスクの定量的比較 (2020年7月末～2025年6月末：月次)

## I Aコース

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>24.2</b>	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ <b>13.6</b>	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	<b>2.1</b>	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年7月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

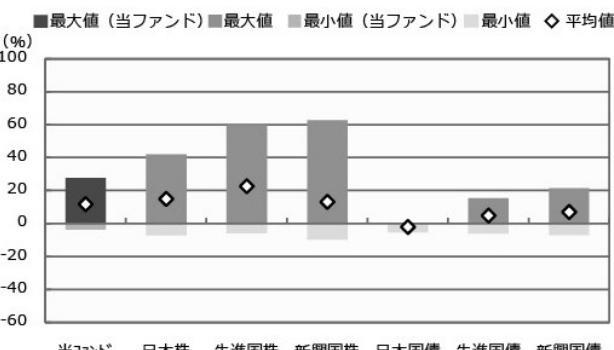
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## I Bコース

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>27.6</b>	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ <b>3.8</b>	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	<b>11.8</b>	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年7月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指標>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

#### ■ 代表的な資産クラスの指標の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）…配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指標値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）…MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権のその他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債…NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）…FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）…「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指標」とよびます）についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指標に関する何らかの商品の価値や値段を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられます、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指標スポンサー」）は、指標に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市场における投資機会を指標に運動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指標スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

### (2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.76%（税抜年1.60%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年1.05%	年0.50%	年0.05%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、年0.60%の率を乗じて得た額とします。

#### 《支払先の役務の内容》

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

### (4) 【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該

借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用（債権回収に要する弁護士費用等を含む。）等（ディストレス債券やデフォルト債券等への投資に伴い要する弁護士費用を含む。）は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

### ■個人、法人別の課税について■

#### ◆個人の投資家に対する課税

##### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

##### <換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

### 《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異

なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

\*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

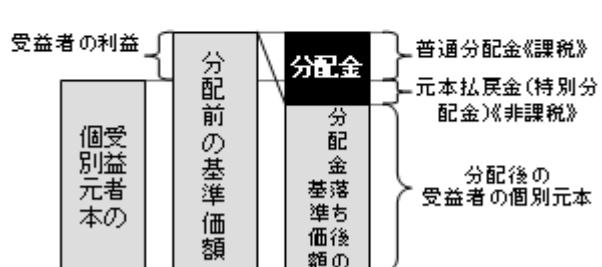
## ■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2025 年 6 月末現在の情報に基づくものですが、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

## (参考情報) ファンドの総経費率

(単位 : %)

	総経費率 (①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
Aコース	1.82	1.75	0.07
Bコース	1.81	1.75	0.06

(2023年12月9日～2024年12月9日)

\* 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

\* 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

\* 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

\* 各比率は、年率換算した値です。

\* マザーファンドが支払った費用を含みます。

\* その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

\* 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

\* 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

## 5 【運用状況】

以下は 2025 年 6 月 30 日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 【投資状況】

#### 野村米国好利回り社債投信 Aコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,518,910,124	99.49
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,762,176	0.50
合計（純資産総額）		1,526,672,300	100.00

#### 野村米国好利回り社債投信 Bコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	9,350,966,363	99.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	91,681,284	0.97
合計（純資産総額）		9,442,647,647	100.00

#### （参考）野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	153,934,544	0.38
新株予約権証券	アメリカ	377,230	0.00
社債券	アメリカ	38,198,554,342	94.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,861,637,850	4.62
合計（純資産総額）		40,214,503,966	100.00

#### その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り貸付債権を組入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の種類	国／地域	数量	時価（円）	投資比率（%）
貸付債権	アメリカ	2,414,086.94	302,889,056	0.75

### (2) 【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

#### 野村米国好利回り社債投信 Aコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	330,701,094	4.5784	1,514,082,434	4.5930	1,518,910,124	99.49

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）

親投資信託受益証券	99.49
合 計	99.49

### 野村米国好利回り社債投信 B コース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	2,035,916,909	4.5972	9,359,517,215	4.5930	9,350,966,363	99.02

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.02
合 計	99.02

#### (参考) 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4,350,000	12,917.83	561,925,714	13,433.01	584,336,314	4.5	2032/5/1	1.45
2	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	1,700,000	14,545.51	247,273,719	14,597.15	248,151,586	5.75	2027/3/1	0.61
3	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	1,625,000	14,540.92	236,289,989	14,469.65	235,131,903	5.75	2029/4/20	0.58
4	アメリカ	社債券	VENTURE GLOBAL LNG INC	1,500,000	15,343.21	230,148,198	15,084.97	226,274,603	8.375	2031/6/1	0.56
5	アメリカ	社債券	ALLIED UNIVERSAL	1,500,000	13,343.38	200,150,785	14,076.14	211,142,190	6	2029/6/1	0.52
6	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	1,400,000	14,615.45	204,616,385	14,761.14	206,656,092	6.125	2030/6/15	0.51
7	アメリカ	社債券	ATHENAHEALTH GROUP INC	1,450,000	13,845.72	200,762,981	14,242.05	206,509,795	6.5	2030/2/15	0.51
8	アメリカ	社債券	ADAMS HOMES INC	1,375,000	15,332.01	210,815,267	15,014.04	206,443,127	9.25	2028/10/15	0.51
9	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	1,400,000	14,377.17	201,280,469	14,512.66	203,177,296	6.375	2033/5/31	0.50
10	アメリカ	社債券	ECHOSTAR CORP	1,350,000	15,175.13	204,864,335	14,933.53	201,602,671	10.75	2029/11/30	0.50
11	アメリカ	社債券	LEVEL 3 FINANCING INC	1,625,000	11,951.16	194,206,501	12,278.06	199,518,600	3.75	2029/7/15	0.49
12	アメリカ	社債券	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,300,000	14,849.58	193,044,604	14,870.66	193,318,700	6.375	2032/6/15	0.48
13	アメリカ	社債券	PERMIAN RESOURCE OPTG LLC	1,275,000	14,938.68	190,468,252	15,007.70	191,348,212	7	2032/1/15	0.47
14	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,300,000	14,673.52	190,755,824	14,673.49	190,755,447	6.75	2029/5/1	0.47
15	アメリカ	社債券	VISTRA CORP	1,225,000	14,662.72	179,618,345	14,668.74	179,692,140	7	2099/12/10	0.44
16	アメリカ	社債券	SS&C TECHNOLOGIES INC	1,200,000	14,453.76	173,445,135	14,471.52	173,658,266	5.5	2027/9/30	0.43
17	アメリカ	社債券	SIRIUS XM RADIO INC	1,225,000	13,684.54	167,635,676	13,874.37	169,961,128	4	2028/7/15	0.42
18	アメリカ	社債券	MOZART DEBT MERGER SUB	1,150,000	14,200.06	163,300,789	14,360.22	165,142,561	5.25	2029/10/1	0.41
19	アメリカ	社債	ADIENT GLOBAL	1,050,000	15,187.07	159,464,330	15,184.11	159,433,160	8.25	2031/4/15	0.39

	リカ	券	HOLDINGS								
20	アメ	社債	VISTRA OPERATIONS CO LLC	1,025,000	15,461.13	158,476,603	15,400.77	157,857,946	7.75	2031/10/15	0.39
21	アメ	社債	ACRISURE LLC / FIN INC	1,025,000	15,164.76	155,438,829	15,102.48	154,800,430	8.5	2029/6/15	0.38
22	アメ	社債	CLOUD SOFTWARE GRP INC	1,025,000	14,845.49	152,166,348	14,964.02	153,381,289	9	2029/9/30	0.38
23	アメ	社債	CIVITAS RESOURCES INC	1,025,000	15,053.17	154,295,055	14,704.84	150,724,684	8.625	2030/11/1	0.37
24	アメ	社債	1261229 BC LTD	1,000,000	14,491.86	144,918,607	14,600.68	146,006,840	10	2032/4/15	0.36
25	アメ	社債	COINBASE GLOBAL INC	1,125,000	12,627.56	142,060,132	12,937.47	145,546,556	3.625	2031/10/1	0.36
26	アメ	社債	COINBASE GLOBAL INC	1,025,000	13,287.54	136,197,311	13,528.05	138,662,574	3.375	2028/10/1	0.34
27	アメ	社債	PG&E CORP	1,000,000	14,281.74	142,817,444	13,839.82	138,398,248	5.25	2030/7/1	0.34
28	アメ	社債	JETBLUE AIRWAYS/LOYALTY	975,000	15,030.95	146,551,847	14,091.16	137,388,878	9.875	2031/9/20	0.34
29	アメ	社債	IRON MOUNTAIN INFO MGMT	975,000	13,700.61	133,580,965	13,859.86	135,133,697	5	2032/7/15	0.33
30	アメ	社債	ALLY FINANCIAL INC	900,000	14,990.59	134,915,369	15,010.10	135,090,974.000	6.7	2033/2/14	0.33

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	メディア	0.00
		不動産管理・開発	0.00
		石油・ガス・消耗燃料	0.00
		旅客航空輸送	0.02
		自動車用部品	0.02
		専門小売り	0.00
		医薬品	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.23
		その他の業種	0.09
新株予約権証券	—	—	0.00
社債券	—	—	94.98
合 計			95.37

#### ②【投資不動産物件】

野村米国好利回り社債投信 Aコース

該当事項はありません。

野村米国好利回り社債投信 Bコース

該当事項はありません。

(参考) 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

野村米国好利回り社債投信 Aコース

該当事項はありません。

野村米国好利回り社債投信 Bコース

該当事項はありません。

(参考) 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

※その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の名称	国／地域	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債権	アメリカ	2,414,086.94	307,010,288	302,889,056	0.75

### (3)【運用実績】

#### ①【純資産の推移】

野村米国好利回り社債投信 Aコース

2025年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9計算期間	(2015年12月8日)	52	52	1.5563	1.5568
第10計算期間	(2016年12月8日)	558	558	1.7150	1.7155
第11計算期間	(2017年12月8日)	1,627	1,628	1.7882	1.7887
第12計算期間	(2018年12月10日)	828	828	1.7211	1.7216
第13計算期間	(2019年12月9日)	686	686	1.8023	1.8028
第14計算期間	(2020年12月8日)	628	628	1.8757	1.8762
第15計算期間	(2021年12月8日)	562	563	1.9800	1.9805
第16計算期間	(2022年12月8日)	1,687	1,687	1.8088	1.8093
第17計算期間	(2023年12月8日)	2,785	2,785	1.8376	1.8381
第18計算期間	(2024年12月9日)	1,978	1,978	1.9133	1.9138
	2024年6月末日	2,327	—	1.8630	—
	7月末日	2,449	—	1.8790	—
	8月末日	2,359	—	1.9021	—
	9月末日	2,367	—	1.9197	—
	10月末日	2,350	—	1.8999	—
	11月末日	1,971	—	1.9065	—
	12月末日	1,928	—	1.8872	—
	2025年1月末日	1,884	—	1.9069	—

2月末日	1,776	—	1.9077	—
3月末日	1,722	—	1.8782	—
4月末日	1,632	—	1.8704	—
5月末日	1,614	—	1.8891	—
6月末日	1,526	—	1.9129	—

### 野村米国好利回り社債投信 Bコース

2025年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)
第9計算期間 (2015年12月8日)	1,405	1,406	1.7791
1.7796			
第10計算期間 (2016年12月8日)	1,528	1,529	1.8363
1.8368			
第11計算期間 (2017年12月8日)	1,952	1,952	1.9419
1.9424			
第12計算期間 (2018年12月10日)	1,401	1,402	1.8985
1.8990			
第13計算期間 (2019年12月9日)	1,298	1,298	1.9775
1.9780			
第14計算期間 (2020年12月8日)	1,236	1,236	2.0007
2.0012			
第15計算期間 (2021年12月8日)	1,236	1,236	2.3086
2.3091			
第16計算期間 (2022年12月8日)	1,681	1,682	2.5789
2.5794			
第17計算期間 (2023年12月8日)	8,005	8,006	2.8866
2.8871			
第18計算期間 (2024年12月9日)	10,173	10,174	3.3201
3.3206			
2024年6月末日	10,866	—	3.3848
—			
7月末日	10,330	—	3.2489
—			
8月末日	9,670	—	3.1437
—			
9月末日	9,573	—	3.1436
—			
10月末日	10,251	—	3.3554
—			
11月末日	10,222	—	3.3221
—			
12月末日	10,531	—	3.4600
—			
2025年1月末日	10,376	—	3.4279
—			
2月末日	10,035	—	3.3381
—			
3月末日	9,837	—	3.2936
—			
4月末日	9,149	—	3.1423
—			
5月末日	9,342	—	3.2084
—			
6月末日	9,442	—	3.2804
—			

### ②【分配の推移】

### 野村米国好利回り社債投信 Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金

第9計算期間	2014年12月9日～2015年12月8日	0.0005円
第10計算期間	2015年12月9日～2016年12月8日	0.0005円
第11計算期間	2016年12月9日～2017年12月8日	0.0005円
第12計算期間	2017年12月9日～2018年12月10日	0.0005円
第13計算期間	2018年12月11日～2019年12月9日	0.0005円
第14計算期間	2019年12月10日～2020年12月8日	0.0005円
第15計算期間	2020年12月9日～2021年12月8日	0.0005円
第16計算期間	2021年12月9日～2022年12月8日	0.0005円
第17計算期間	2022年12月9日～2023年12月8日	0.0005円
第18計算期間	2023年12月9日～2024年12月9日	0.0005円

#### 野村米国好利回り社債投信 Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2014年12月9日～2015年12月8日	0.0005円
第10計算期間	2015年12月9日～2016年12月8日	0.0005円
第11計算期間	2016年12月9日～2017年12月8日	0.0005円
第12計算期間	2017年12月9日～2018年12月10日	0.0005円
第13計算期間	2018年12月11日～2019年12月9日	0.0005円
第14計算期間	2019年12月10日～2020年12月8日	0.0005円
第15計算期間	2020年12月9日～2021年12月8日	0.0005円
第16計算期間	2021年12月9日～2022年12月8日	0.0005円
第17計算期間	2022年12月9日～2023年12月8日	0.0005円
第18計算期間	2023年12月9日～2024年12月9日	0.0005円

#### ③【収益率の推移】

#### 野村米国好利回り社債投信 Aコース

	計算期間	収益率
第9計算期間	2014年12月9日～2015年12月8日	△6.8%
第10計算期間	2015年12月9日～2016年12月8日	10.2%
第11計算期間	2016年12月9日～2017年12月8日	4.3%
第12計算期間	2017年12月9日～2018年12月10日	△3.7%
第13計算期間	2018年12月11日～2019年12月9日	4.7%
第14計算期間	2019年12月10日～2020年12月8日	4.1%
第15計算期間	2020年12月9日～2021年12月8日	5.6%
第16計算期間	2021年12月9日～2022年12月8日	△8.6%
第17計算期間	2022年12月9日～2023年12月8日	1.6%
第18計算期間	2023年12月9日～2024年12月9日	4.1%
第19期（中間期）	2024年12月10日～2025年6月9日	△0.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記

載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国好利回り社債投信 Bコース

	計算期間	収益率
第9計算期間	2014年12月9日～2015年12月8日	△5.0%
第10計算期間	2015年12月9日～2016年12月8日	3.2%
第11計算期間	2016年12月9日～2017年12月8日	5.8%
第12計算期間	2017年12月9日～2018年12月10日	△2.2%
第13計算期間	2018年12月11日～2019年12月9日	4.2%
第14計算期間	2019年12月10日～2020年12月8日	1.2%
第15計算期間	2020年12月9日～2021年12月8日	15.4%
第16計算期間	2021年12月9日～2022年12月8日	11.7%
第17計算期間	2022年12月9日～2023年12月8日	12.0%
第18計算期間	2023年12月9日～2024年12月9日	15.0%
第19期（中間期）	2024年12月10日～2025年6月9日	△2.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （4）【設定及び解約の実績】

#### 野村米国好利回り社債投信 Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2014年12月9日～2015年12月8日	5,212,086	18,611,886	33,589,500
第10計算期間	2015年12月9日～2016年12月8日	302,622,707	10,386,104	325,826,103
第11計算期間	2016年12月9日～2017年12月8日	772,445,824	188,033,103	910,238,824
第12計算期間	2017年12月9日～2018年12月10日	35,160,668	464,265,626	481,133,866
第13計算期間	2018年12月11日～2019年12月9日	63,220,277	163,653,644	380,700,499
第14計算期間	2019年12月10日～2020年12月8日	99,836,817	145,534,927	335,002,389
第15計算期間	2020年12月9日～2021年12月8日	35,069,381	85,776,634	284,295,136
第16計算期間	2021年12月9日～2022年12月8日	673,581,095	25,073,149	932,803,082
第17計算期間	2022年12月9日～2023年12月8日	1,231,459,334	648,706,032	1,515,556,384
第18計算期間	2023年12月9日～2024年12月9日	281,753,730	763,345,726	1,033,964,388
第19期（中間期）	2024年12月10日～2025年6月9日	54,870,169	259,265,203	829,569,354

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国好利回り社債投信 Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2014年12月9日～2015年12月8日	26,192,590	186,539,204	790,269,679
第10計算期間	2015年12月9日～2016年12月8日	178,588,267	136,390,435	832,467,511
第11計算期間	2016年12月9日～2017年12月8日	287,201,806	114,433,953	1,005,235,364

第12計算期間	2017年12月9日～2018年12月10日	43,866,482	310,765,908	738,335,938
第13計算期間	2018年12月11日～2019年12月9日	47,053,311	128,715,061	656,674,188
第14計算期間	2019年12月10日～2020年12月8日	61,833,826	100,689,113	617,818,901
第15計算期間	2020年12月9日～2021年12月8日	5,703,799	87,862,561	535,660,139
第16計算期間	2021年12月9日～2022年12月8日	173,464,074	57,029,788	652,094,425
第17計算期間	2022年12月9日～2023年12月8日	2,208,695,522	87,469,929	2,773,320,018
第18計算期間	2023年12月9日～2024年12月9日	1,339,721,905	1,048,919,860	3,064,122,063
第19期（中間期）	2024年12月10日～2025年6月9日	300,514,872	439,078,773	2,925,558,162

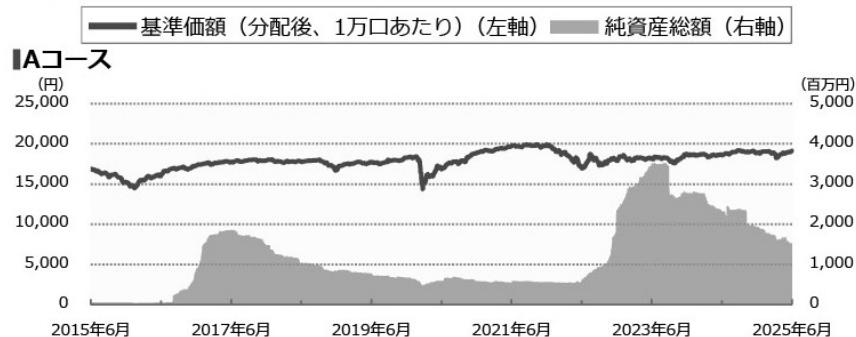
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》



## 運用実績 (2025年6月30日現在)

### ■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



### ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

#### ■Aコース

2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
設定来累計	80 円

#### ■Bコース

2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
設定来累計	65 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

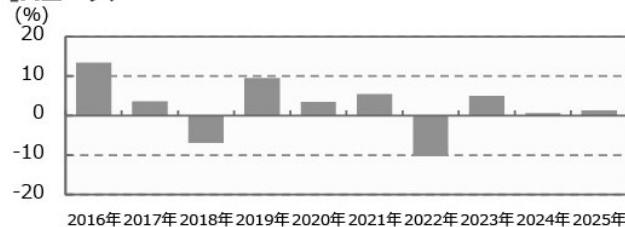
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	
			Aコース	Bコース
1	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	社債券	1.4	1.4
2	CARNIVAL CORP	社債券	0.6	0.6
3	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	社債券	0.6	0.6
4	VENTURE GLOBAL LNG INC	社債券	0.6	0.6
5	ALLIED UNIVERSAL	社債券	0.5	0.5
6	TENET HEALTHCARE CORP	社債券	0.5	0.5
7	ATHENAHEALTH GROUP INC	社債券	0.5	0.5
8	ADAMS HOMES INC	社債券	0.5	0.5
9	TRANSDIGM INC	社債券	0.5	0.5
10	ECHOSTAR CORP	社債券	0.5	0.5

実質的な証券種別投資比率

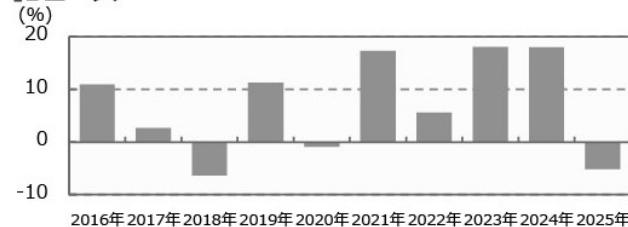
種類	投資比率 (%)	
	Aコース	Bコース
株式	0.4	0.4
新株予約権証券	0.0	0.0
社債券	94.5	94.0

## ■ 年間收益率の推移 (暦年ベース)

IAコース



IBコース



- ・ファンドの年間收益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの收益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2 【管理及び運営】

### 1 【申込（販売）手続等】

#### (1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

#### (2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

#### (3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

- ・申込日当日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合。

#### (4) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

#### (5) 販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口=1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

#### (6) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

#### (7) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

#### (8) スイッチング

「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

#### (9) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

#### (10) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。\*

※上記の取得申込みの受付けの中止等を行う事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

#### (11) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2 【換金（解約）手続等】

#### (1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

#### (2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手續が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

#### (3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

#### (4) 換金単位

1 口単位または1円単位で換金できます。

(5) 換金価額

解約申込み受付日の翌営業日の基準価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約は行なえません。また、この他に、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

(8) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとします。

(9) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

**<基準価額の計算方法>**

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法※により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日※1における以下のいずれかの価額で評価します。※2 ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） ③価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間 1 年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

## (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします (2006 年 11 月 30 日設定)。

## (4) 【計算期間】

原則として、毎年 12 月 9 日から翌年 12 月 8 日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## (5) 【その他】

### (a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「野村米国好利回り社債投信 A コース」、「野村米国好利回り社債投信 B コース」、「野村米国好利回り社債投信 C コース」および「野村米国好利回り社債投信 D コース」の受益権の口数を合計した口数が 100 億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と同意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

### (b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対

して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ii) 上記 (i) の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (iii) 上記 (ii) の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 (a) の信託契約の解約をしません。
- (iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (v) 上記 (ii) から (iv) までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 (ii) の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更 (iv)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- (viii) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に、各々交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ii) 委託者は、上記 (i) の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (iii) 上記 (ii) の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (iv) 上記 (iii) の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 (i) の信託約款の変更をしません。
- (v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記 (i) から (v) までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了」(i) または「(d) 信託約款の変更」(ii) に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手続

(i) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

(ii) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

## 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### ①収益分配金に対する請求権

#### ■収益分配金の支払い開始日■

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### ■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

### ②償還金に対する請求権

#### ■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

### ■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から 10 年間支払請求しないと権利を失います。

### ③換金（解約）請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

### 第3 【ファンドの経理状況】

野村米国好利回り社債投信 Aコース

野村米国好利回り社債投信 Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2023年12月9日から2024年12月9日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

# 独立監査人の監査報告書

2025年2月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信 Aコースの2023年12月9日から2024年12月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信 Aコースの2024年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村米国好利回り社債投信 Aコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 (2023年12月8日現在)	第18期 (2024年12月9日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	27,902,090	19,495,499
親投資信託受益証券	2,636,802,448	1,900,058,924
派生商品評価勘定	120,567,372	58,570,656
未収入金	48,205,644	20,743,053
未収利息	-	126
<b>流動資産合計</b>	<b>2,833,477,554</b>	<b>1,998,868,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,833,477,554</b>	<b>1,998,868,258</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	757,778	516,982
未払解約金	19,513,094	-
未払受託者報酬	879,119	625,888
未払委託者報酬	27,252,670	19,402,565
未払利息	8	-
その他未払費用	35,104	24,968
<b>流動負債合計</b>	<b>48,437,773</b>	<b>20,570,403</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,437,773</b>	<b>20,570,403</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	1,515,556,384	1,033,964,388
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金（△）	1,269,483,397	944,333,467
（分配準備積立金）	192,438,983	185,643,589
<b>元本等合計</b>	<b>2,785,039,781</b>	<b>1,978,297,855</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,785,039,781</b>	<b>1,978,297,855</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,833,477,554</b>	<b>1,998,868,258</b>

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第17期 自 2022年12月9日 至 2023年12月8日	第18期 自 2023年12月9日 至 2024年12月9日
<b>営業収益</b>		
受取利息	4	64,501
有価証券売買等損益	476,662,292	431,856,476
為替差損益	△390,783,262	△291,543,617
<b>営業収益合計</b>	<b>85,879,034</b>	<b>140,377,360</b>
<b>営業費用</b>		

支払利息	24,795	1,611
受託者報酬	1,632,626	1,368,911
委託者報酬	50,611,346	42,436,091
その他費用	195,134	420,620
営業費用合計	52,463,901	44,227,233
営業利益又は営業損失 (△)	33,415,133	96,150,127
経常利益又は経常損失 (△)	33,415,133	96,150,127
当期純利益又は当期純損失 (△)	33,415,133	96,150,127
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△5,511,807	26,920,557
期首剰余金又は期首次損金 (△)	754,474,887	1,269,483,397
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,003,690,124	248,608,822
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,003,690,124	248,608,822
剰余金減少額又は欠損金増加額	526,850,776	642,471,340
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	526,850,776	642,471,340
分配金	757,778	516,982
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	1,269,483,397	944,333,467

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月9日から2024年12月9日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2023年12月8日現在	第18期 2024年12月9日現在
1. 計算期間の末における受益権の総数 1,515,556,384口	1. 計算期間の末における受益権の総数 1,033,964,388口
2. 計算期間の末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8376円 (10,000口当たり純資産額) (18,376円)	2. 計算期間の末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9133円 (10,000口当たり純資産額) (19,133円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2022年12月9日 至 2023年12月8日	第18期 自 2023年12月9日 至 2024年12月9日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権

限の全部又は一部を委託する為に要する費用  
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 144,494,928 円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,192,183 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,998,743,421 円
分配準備積立金額	D	79,004,578 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,191,940,182 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,515,556,384 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,462 円
10,000 口当たり分配金額	H	5 円
収益分配金額	I=F×H/10,000	757,778 円

限の全部又は一部を委託する為に要する費用  
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 255,050,391 円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,194,231 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,390,889,438 円
分配準備積立金額	D	104,966,340 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,577,050,009 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,033,964,388 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,252 円
10,000 口当たり分配金額	H	5 円
収益分配金額	I=F×H/10,000	516,982 円

### (金融商品に関する注記)

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

第 17 期 自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

第 17 期 2023 年 12 月 8 日現在	第 18 期 2024 年 12 月 9 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

<p>ん。</p> <p><b>2. 時価の算定方法</b></p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記) の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p><b>2. 時価の算定方法</b></p> <p>同左</p>
--	------------------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第 17 期	第 18 期
自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第 17 期	第 18 期
自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
期首元本額 932, 803, 082 円	期首元本額 1, 515, 556, 384 円
期中追加設定元本額 1, 231, 459, 334 円	期中追加設定元本額 281, 753, 730 円
期中一部解約元本額 648, 706, 032 円	期中一部解約元本額 763, 345, 726 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第 17 期	第 18 期
	自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
損益に含まれた評価差額（円）		損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	286, 250, 281	214, 255, 726
合計	286, 250, 281	214, 255, 726

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 17 期(2023 年 12 月 8 日現在)			第 18 期(2024 年 12 月 9 日現在)		
	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）
うち 1 年 超	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	2, 680, 094, 906	—	2, 559, 527, 534	120, 567, 372	1, 911, 865, 405	—
米ドル	2, 680, 094, 906	—	2, 559, 527, 534	120, 567, 372	1, 911, 865, 405	—
合計	2, 680, 094, 906	—	2, 559, 527, 534	120, 567, 372	1, 911, 865, 405	—
					1, 853, 294, 749	58, 570, 656
					1, 853, 294, 749	58, 570, 656
					1, 853, 294, 749	58, 570, 656

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式(2024年12月9日現在)

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券(2024年12月9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	412,903,693	1,900,058,924	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:96.0%	412,903,693	1,900,058,924 100.0%	
	合計			1,900,058,924	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

# 独立監査人の監査報告書

2025年2月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信Bコースの2023年12月9日から2024年12月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信Bコースの2024年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村米国好利回り社債投信 B コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 17 期 (2023 年 12 月 8 日現在)	第 18 期 (2024 年 12 月 9 日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	129, 055, 430	116, 423, 450
親投資信託受益証券	7, 924, 581, 015	10, 087, 130, 029
未収入金	-	177, 200, 000
未収利息	-	757
<b>流動資産合計</b>	<b>8, 053, 636, 445</b>	<b>10, 380, 754, 236</b>
<b>資産合計</b>	<b>8, 053, 636, 445</b>	<b>10, 380, 754, 236</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	1, 386, 660	1, 532, 061
未払解約金	-	117, 030, 740
未払受託者報酬	1, 464, 067	2, 781, 969
未払委託者報酬	45, 385, 951	86, 240, 963
未払利息	39	-
その他未払費用	58, 497	111, 223
<b>流動負債合計</b>	<b>48, 295, 214</b>	<b>207, 696, 956</b>
<b>負債合計</b>	<b>48, 295, 214</b>	<b>207, 696, 956</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	2, 773, 320, 018	3, 064, 122, 063
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金 (△)	5, 232, 021, 213	7, 108, 935, 217
(分配準備積立金)	862, 224, 709	1, 561, 071, 736
<b>元本等合計</b>	<b>8, 005, 341, 231</b>	<b>10, 173, 057, 280</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8, 005, 341, 231</b>	<b>10, 173, 057, 280</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8, 053, 636, 445</b>	<b>10, 380, 754, 236</b>

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第 17 期 自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3	133, 190
有価証券売買等損益	451, 591, 059	1, 392, 349, 014
<b>営業収益合計</b>	<b>451, 591, 062</b>	<b>1, 392, 482, 204</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	16, 710	3, 260
受託者報酬	2, 136, 681	5, 287, 470

委託者報酬	66,237,011	163,911,382
その他費用	85,342	211,385
営業費用合計	68,475,744	169,413,497
営業利益又は営業損失 (△)	383,115,318	1,223,068,707
経常利益又は経常損失 (△)	383,115,318	1,223,068,707
当期純利益又は当期純損失 (△)	383,115,318	1,223,068,707
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	15,034,481	271,495,186
期首剰余金又は期首次損金 (△)	1,029,579,595	5,232,021,213
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,979,160,585	2,979,177,324
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,979,160,585	2,979,177,324
剰余金減少額又は欠損金増加額	143,413,144	2,052,304,780
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	143,413,144	2,052,304,780
分配金	1,386,660	1,532,061
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	5,232,021,213	7,108,935,217

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月9日から2024年12月9日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2023年12月8日現在	第18期 2024年12月9日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,773,320,018口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,064,122,063口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2,8866円 (10,000口当たり純資産額) (28,866円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3,3201円 (10,000口当たり純資産額) (33,201円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2022年12月9日 至 2023年12月8日	第18期 自 2023年12月9日 至 2024年12月9日																		
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 144,494,928円	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 255,050,391円																		
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>207,556,598円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>160,524,239円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	207,556,598円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	160,524,239円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>528,948,734円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>422,624,787円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	528,948,734円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	422,624,787円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	207,556,598円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	160,524,239円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	528,948,734円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	422,624,787円																	

収益調整金額	C	4,369,796,504 円	収益調整金額	C	5,547,863,481 円
分配準備積立金額	D	495,530,532 円	分配準備積立金額	D	611,030,276 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,233,407,873 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,110,467,278 円
当ファンドの期末残存口数	F	2,773,320,018 口	当ファンドの期末残存口数	F	3,064,122,063 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,870 円	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,205 円
10,000 口当たり分配金額	H	5 円	10,000 口当たり分配金額	H	5 円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,386,660 円	収益分配金額	I=F×H/10,000	1,532,061 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 17 期 自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 17 期 2023 年 12 月 8 日現在	第 18 期 2024 年 12 月 9 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第 17 期 自 2022 年 12 月 9 日	第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日
-----------------------------	-----------------------------

至 2023 年 12 月 8 日	至 2024 年 12 月 9 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

#### 1 元本の移動

第 17 期 自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
期首元本額 652,094,425 円	期首元本額 2,773,320,018 円
期中追加設定元本額 2,208,695,522 円	期中追加設定元本額 1,339,721,905 円
期中一部解約元本額 87,469,929 円	期中一部解約元本額 1,048,919,860 円

#### 2 有価証券関係

##### 売買目的有価証券

種類	第 17 期 自 2022 年 12 月 9 日 至 2023 年 12 月 8 日	第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	442,934,355	1,119,696,202
合計	442,934,355	1,119,696,202

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第 1 有価証券明細表

###### (1) 株式(2024 年 12 月 9 日現在)

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券(2024 年 12 月 9 日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	2,192,044,251	10,087,130,029	
		銘柄数：1 組入時価比率：99.2%	2,192,044,251	10,087,130,029 100.0%	
合計				10,087,130,029	

(注 1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注 2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### (参考)

「野村米国好利回り社債投信 A コース」および「野村米国好利回り社債投信 B コース」は「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 貸借対照表

(単位：円)

(2024年12月9日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	503, 204, 224
コール・ローン	483, 707, 903
株式	254, 583, 740
新株予約権証券	210, 014
社債券	41, 978, 868, 131
貸付債権	194, 446, 629
派生商品評価勘定	346, 625
未収入金	72, 357, 313
未収配当金	6, 271
未収利息	665, 744, 015
前払費用	15, 433, 016
流動資産合計	44, 168, 907, 881
資産合計	44, 168, 907, 881
負債の部	
流動負債	
未払金	206, 875, 267
未払解約金	438, 200, 000
流動負債合計	645, 075, 267
負債合計	645, 075, 267
純資産の部	
元本等	
元本	9, 458, 278, 281
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	34, 065, 554, 333
元本等合計	43, 523, 832, 614
純資産合計	43, 523, 832, 614
負債純資産合計	44, 168, 907, 881

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 貸付債権 原則として時価で評価しております。
--------------------	---

	時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年12月9日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	4,6017円 (46,017円)
---	----------------------

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年12月9日  
至 2024年12月9日

#### 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

#### 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。

##### ○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

##### ○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

##### ○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月9日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

新株予約権証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

社債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

貸付債権

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務（貸付債権は除く）

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年12月9日現在		
期首		2023年12月9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,062,013,971円	
同期中における追加設定元本額	2,765,559,128円	
同期中における一部解約元本額	2,369,294,818円	
期末元本額	9,458,278,281円	
期末元本額の内訳*		
野村米国好利回り社債投信 Aコース	412,903,693円	
野村米国好利回り社債投信 Bコース	2,192,044,251円	
野村米国好利回り社債投信 Cコース	453,025,720円	
野村米国好利回り社債投信 Dコース	5,885,249,754円	
ノムラ・グローバル・オールスターズ	515,054,863円	

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年12月9日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	CARNELIAN POINT HOLDINGS COM	162	3.28	532.49	
		CARNELIAN POINT HOLDINGS LP A1 B COM	28,073	3.28	92,275.95	
		CURO GROUP HOLDINGS LLC COMMON SHS	1,374	5.00	6,870.00	
		ENDO INC	2,887	23.50	67,844.50	
		ENVISION PARENT INC	88	11.25	990.00	
		GATEWAY CASINO LIMITED COMMON STOCK	140,813	0.00	0.00	
		HARDWOODS HOLDINGS COM	468	32.00	14,976.00	
		INTELSAT SA/LUXEMBOURG COMMON	1,667	30.00	50,010.00	
		TPC HOLDINGS INC COM	683	35.00	23,905.00	
		NINE ENERGY SERVICE INC	500	1.30	650.00	
		PARKER DRILLING CO-POST BANK	968	20.75	20,086.00	
		CALIFORNIA RESOURCES CORP	120	53.60	6,432.00	
		CLOUD PEAK ENERGY INC	59	0.00	0.00	

	GULFPORT ENERGY CORP	1, 533	175. 74	269, 409. 42	
	UC HOLDINGS INC	19, 920	4. 00	79, 680. 00	
	DIRECTBUY HOLDINGS INC	2, 772	0. 00	0. 00	
	MALLINCKRODT PLC	89	78. 00	6, 942. 00	
	DIEBOLD NIXDORF INC	2, 163	46. 89	101, 423. 07	
	TALEN ENERGY CORP	1, 914	221. 41	423, 778. 74	
	VISTRA CORP	3, 313	159. 98	530, 013. 74	
	IHEARTMEDIA INC-CLASS A	755	2. 61	1, 970. 55	
	BLUESTEM GROUP INC	11, 344	0. 10	1, 134. 40	
小計	銘柄数：22 組入時価比率：0. 6%			1, 698, 923. 86 (254, 583, 740) 100. 0%	
合計				254, 583, 740 (254, 583, 740)	

(注 1) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注 2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注 3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## (2) 株式以外の有価証券(2024年12月9日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	米ドル	CHPPR HOLDINGS 1145 DOT WARR	40. 00	1, 400. 00	
		CHPPR HOLDINGS TRANCHE 1 WARR	222. 00	0. 00	
		CHPPR HOLDINGS TRANCHE 2 WARR	105. 00	0. 00	
		CURO GROUP HOLDINGS LLC WRT	2, 401. 00	0. 00	
		INTELSAT SA/LUXEMBOURG WARRANT	1. 00	1. 50	
		IPAYMENT HOLDINGS INC WARRANT 12/29/2022	836, 360. 00	0. 00	
	小計	銘柄数：6 組入時価比率：0. 0%	839, 129. 00	1, 401. 50 (210, 014) 0. 0%	
	合計			210, 014 (210, 014)	
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	900, 000. 00	870, 694. 38	
		1839688 ALBERTA ULC	181, 719. 00	0. 00	
		AAR ESCROW ISSUER LLC	325, 000. 00	333, 900. 77	
		ACRISURE LLC / FIN INC	250, 000. 00	258, 096. 75	
		ACRISURE LLC / FIN INC	125, 000. 00	118, 685. 42	

	ACRISURE LLC / FIN INC	1, 025, 000. 00	1, 073, 398. 45	
	ACRISURE LLC / FIN INC	325, 000. 00	332, 597. 52	
	ACUSHNET CO	50, 000. 00	52, 373. 90	
	ADAMS HOMES INC	1, 375, 000. 00	1, 455, 806. 00	
	ADIENT GLOBAL HOLDINGS	75, 000. 00	76, 911. 37	
	ADIENT GLOBAL HOLDINGS	1, 050, 000. 00	1, 101, 196. 95	
	ADT SEC CORP	100, 000. 00	94, 697. 77	
	ADVANCED DRAINAGE SYSTEM	250, 000. 00	253, 549. 75	
	AES CORP/THE	150, 000. 00	155, 611. 45	
	AES CORP/THE	75, 000. 00	74, 896. 31	
	AETHON UN/AETHIN UN FIN	300, 000. 00	311, 791. 20	
	AFFINITY GAMING	525, 000. 00	413, 616. 42	
	AIR CANADA	750, 000. 00	729, 417. 15	
	ALBERTSONS COS/SAFEWAY	350, 000. 00	344, 639. 36	
	ALBERTSONS COS/SAFEWAY	225, 000. 00	229, 050. 90	
	ALBERTSONS COS/SAFEWAY	350, 000. 00	323, 759. 17	
	ALBERTSONS COS/SAFEWAY	100, 000. 00	96, 781. 86	
	ALCOA NEDERLAND HOLDING	200, 000. 00	210, 182. 00	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES	125, 000. 00	121, 088. 53	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES	625, 000. 00	600, 218. 50	
	ALLEN MEDIA LLC/CO-ISSR	150, 000. 00	54, 333. 16	
	ALLIANT HOLD / CO-ISSUER	75, 000. 00	75, 998. 55	
	ALLIED UNIVERSAL	1, 500, 000. 00	1, 382, 161. 35	
	ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	250, 000. 00	251, 390. 00	
	ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	600, 000. 00	615, 966. 00	
	ALLY FINANCIAL INC	900, 000. 00	931, 671. 63	
	ALPHA GENERATION LLC	175, 000. 00	177, 935. 62	
	ALTA EQUIPMENT GROUP	125, 000. 00	120, 153. 68	
	ALTAGAS LTD	25, 000. 00	25, 623. 21	
	ALTICE FINANCING SA	400, 000. 00	371, 357. 64	
	ALTICE FINANCING SA	1, 000, 000. 00	805, 655. 00	
	ALTICE FINANCING SA	300, 000. 00	225, 746. 67	
	ALTICE FRANCE HOLDING SA	700, 000. 00	208, 777. 66	
	ALTICE FRANCE HOLDING SA	200, 000. 00	52, 047. 98	
	ALTICE FRANCE SA	625, 000. 00	476, 603. 81	
	ALTICE FRANCE SA	600, 000. 00	458, 481. 18	

	ALTOS ESCROW DEBT	1, 675, 000. 00	0. 00	
	ALTOS ESCROW DEBT	4, 010, 000. 00	0. 00	
	AMC ENTERTAINMENT HOLDIN	289, 740. 00	296, 091. 10	
	AMC NETWORKS INC	50, 000. 00	53, 541. 75	
	AMC NETWORKS INC	375, 000. 00	284, 569. 42	
	AMENTUM ESCROW CORP	275, 000. 00	283, 607. 50	
	AMERICAN AIRLINES INC	100, 000. 00	103, 003. 87	
	AMERICAN AIRLINES INC	300, 000. 00	318, 756. 93	
	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	1, 625, 000. 00	1, 631, 724. 25	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	150, 000. 00	156, 627. 00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	100, 000. 00	105, 250. 20	
	AMERITEX HOLDCO INTERMED	525, 000. 00	562, 282. 35	
	AMN HEALTHCARE INC	100, 000. 00	96, 052. 33	
	AMN HEALTHCARE INC	100, 000. 00	91, 429. 69	
	AMWINS GROUP INC	75, 000. 00	76, 352. 81	
	ANTERO MIDSTREAM PART/FI	350, 000. 00	360, 043. 25	
	ANYWHERE REAL EST	747, 200. 00	696, 357. 82	
	APACHE CORP	400, 000. 00	381, 104. 84	
	APH/APH2/APH3/AQUARIAN	625, 000. 00	632, 443. 75	
	APPVION ESCROW	350, 000. 00	0. 00	
	ARCHES BUYER INC	100, 000. 00	93, 944. 86	
	ARCOSA INC	100, 000. 00	103, 772. 70	
	ARD FINANCE SA	1, 300, 000. 00	164, 099. 00	
	ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	500, 000. 00	287, 970. 00	
	ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	175, 000. 00	100, 789. 50	
	ARKO CORP	50, 000. 00	46, 369. 45	
	ARSENAL AIC PARENT LLC	125, 000. 00	132, 075. 12	
	ASCENT RESOURCES/ARU FIN	61, 000. 00	74, 074. 25	
	ASCENT RESOURCES/ARU FIN	100, 000. 00	102, 441. 50	
	ASCENT RESOURCES/ARU FIN	100, 000. 00	100, 562. 40	
	ASHTON WOODS USA/FINANCE	75, 000. 00	75, 461. 77	
	ASHTON WOODS USA/FINANCE	75, 000. 00	71, 019. 86	
	ASHTON WOODS USA/FINANCE	75, 000. 00	69, 845. 50	
	ASSUREDPARTNERS INC	50, 000. 00	47, 639. 73	
	ASSUREDPARTNERS INC	100, 000. 00	102, 228. 00	
	ASTON MARTIN CAPITAL HOL	200, 000. 00	194, 686. 92	

	ATHENAHEALTH GROUP INC	1, 450, 000. 00	1, 386, 388. 93	
	ATI INC	100, 000. 00	104, 984. 40	
	ATLANTICA SUSTAIN INFRA	475, 000. 00	452, 572. 35	
	ATLAS LUXCO 4 / ALL UNI	200, 000. 00	190, 148. 24	
	AUSTIN BIDCO INC	375, 000. 00	362, 394. 33	
	AVANTOR FUNDING INC	500, 000. 00	466, 538. 65	
	AVENTINE ENERGY ESCROW	2, 850, 000. 00	0. 00	
	AVIENT CORP	475, 000. 00	491, 010. 35	
	AVIENT CORP	425, 000. 00	430, 725. 60	
	AVIS BUDGET CAR/FINANCE	175, 000. 00	166, 509. 33	
	AVIS BUDGET CAR/FINANCE	750, 000. 00	786, 236. 25	
	AZORRA FINANCE	150, 000. 00	151, 700. 10	
	B&G FOODS INC	75, 000. 00	77, 658. 52	
	BAFFINLAND IRON CORP/LP	632, 000. 00	593, 652. 95	
	BALDWIN INSUR GRP/FIN	175, 000. 00	180, 953. 15	
	BALL CORP	225, 000. 00	196, 354. 17	
	BARCLAYS PLC	600, 000. 00	633, 397. 80	
	BARCLAYS PLC	200, 000. 00	222, 968. 04	
	BASIC ENERGY ESCROW	50, 000. 00	750. 00	
	BATH & BODY WORKS INC	700, 000. 00	744, 161. 60	
	BAUSCH & LOMB ESCROW COR	300, 000. 00	316, 437. 00	
	BAUSCH HEALTH AMERICAS	75, 000. 00	62, 903. 79	
	BAUSCH HEALTH COS INC	75, 000. 00	69, 687. 75	
	BAUSCH HEALTH COS INC	650, 000. 00	636, 798. 50	
	BAUSCH HEALTH COS INC	175, 000. 00	106, 906. 62	
	BAYTEX ENERGY CORP	350, 000. 00	362, 824. 66	
	BCPE ULYSSES INTERMEDIAT	75, 000. 00	73, 626. 48	
	BEACON ROOFING SUPPLY IN	850, 000. 00	875, 571. 40	
	BEAZER HOMES USA	100, 000. 00	102, 348. 00	
	BEAZER HOMES USA	75, 000. 00	76, 899. 22	
	BELRON UK FINANCE PLC	675, 000. 00	674, 403. 84	
	BIG RIVER STEEL/BRS FIN	200, 000. 00	201, 800. 00	
	BLACKSTONE MORTGAGE TR	75, 000. 00	76, 837. 27	
	BLOCK INC	750, 000. 00	774, 718. 50	
	BLUE RACER MID LLC/FINAN	100, 000. 00	103, 451. 60	
	BLUE RACER MID LLC/FINAN	700, 000. 00	731, 019. 80	

	BOEING CO	200,000.00	213,816.58	
	BOEING CO	350,000.00	385,199.95	
	BOEING CO	125,000.00	138,530.58	
	BOMBARDIER INC	350,000.00	350,785.40	
	BOMBARDIER INC	700,000.00	735,639.80	
	BOMBARDIER INC	125,000.00	136,108.87	
	BOMBARDIER INC	125,000.00	130,928.62	
	BOMBARDIER INC	175,000.00	181,033.05	
	BORR IHC LTD / BORR FIN	666,019.41	666,171.72	
	BOYD GAMING CORP	225,000.00	212,177.27	
	BRAND INDUSTRIAL SERVICE	125,000.00	130,271.75	
	BREAD FINANCIAL HLDGS	175,000.00	188,793.15	
	BRINK'S CO/THE	200,000.00	205,033.20	
	BRINK'S CO/THE	250,000.00	257,086.15	
	BRISTOW GROUP INC	600,000.00	599,243.64	
	BUCKEYE PARTNERS LP	250,000.00	256,248.25	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	100,000.00	97,439.00	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	325,000.00	297,519.10	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,300,000.00	1,333,088.90	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	225,000.00	230,960.70	
	CAESARS ENTERTAIN INC	150,000.00	142,030.86	
	CALDERYS FINANCING II	200,000.00	206,211.64	
	CALIFORNIA BUYER/ATLANTI	300,000.00	302,565.60	
	CALIFORNIA RESOURCES CRP	500,000.00	513,544.50	
	CALPINE CORP	500,000.00	484,626.55	
	CALPINE CORP	125,000.00	122,523.63	
	CALPINE CORP	75,000.00	71,981.07	
	CALPINE CORP	500,000.00	477,440.05	
	CARNIVAL CORP	1,700,000.00	1,707,573.50	
	CARNIVAL CORP	800,000.00	805,906.40	
	CARNIVAL CORP	800,000.00	861,052.80	
	CARNIVAL HLDGS BM LTD	500,000.00	535,148.05	
	CARPENTER TECHNOLOGY	600,000.00	604,685.40	
	CASTLE US HOLDING CORP	250,000.00	118,750.00	
	CATALENT PHARMA SOLUTION	525,000.00	521,124.34	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	175,000.00	176,955.45	

	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	450,000.00	415,425.51	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	100,000.00	90,322.23	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	450,000.00	469,839.15	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	125,000.00	113,345.76	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4,350,000.00	3,880,434.46	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	75,000.00	65,571.27	
	CDI ESCROW ISSUER INC	100,000.00	99,354.66	
	CDW LLC/CDW FINANCE	75,000.00	73,330.77	
	CEDAR FAIR LP	500,000.00	486,613.75	
	CEMEX SAB DE CV	200,000.00	199,712.84	
	CEMEX SAB DE CV	200,000.00	178,538.64	
	CENTENE CORP	125,000.00	113,411.91	
	CENTURY COMMUNITIES	400,000.00	405,780.00	
	CHAMP ACQUISITION CORP	50,000.00	51,998.97	
	CHAMPIONS FINANCING INC	125,000.00	122,974.68	
	CHART INDUSTRIES INC	725,000.00	760,478.60	
	CHART INDUSTRIES INC	175,000.00	189,265.30	
	CHEMOURS CO	50,000.00	49,283.07	
	CHEMOURS CO	525,000.00	501,480.31	
	CHEMOURS CO	125,000.00	125,836.42	
	CHENIERE ENERGY PARTNERS	200,000.00	195,848.06	
	CHENIERE ENERGY PARTNERS	200,000.00	176,942.38	
	CHESAPEAKE ESCROW ISSUER	700,000.00	700,700.70	
	CHOBANI HOLDCO II LLC	50,000.00	53,292.72	
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	900,000.00	876,954.96	
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	575,000.00	533,712.52	
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	150,000.00	120,287.23	
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	200,000.00	146,402.22	
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	150,000.00	129,498.04	
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	707,000.00	583,242.90	
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	950,000.00	1,007,132.05	
	CIENA CORP	525,000.00	485,953.91	
	CIMPRESS PLC	150,000.00	150,805.95	
	CINEMARK USA INC	100,000.00	98,514.06	
	CINEMARK USA INC	125,000.00	130,272.75	
	CITGO PETROLEUM CORP	1,075,000.00	1,076,757.62	

	CITGO PETROLEUM CORP	150,000.00	150,979.03	
	CITGO PETROLEUM CORP	200,000.00	208,080.60	
	CITIGROUP INC	925,000.00	923,280.24	
	CITIGROUP INC	75,000.00	73,610.25	
	CIVITAS RESOURCES INC	975,000.00	1,033,503.90	
	CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	625,000.00	562,127.31	
	CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	225,000.00	235,306.35	
	CLEARWAY ENERGY OP LLC	75,000.00	73,028.69	
	CLEARWAY ENERGY OP LLC	250,000.00	223,584.87	
	CLEARWAY ENERGY OP LLC	350,000.00	309,335.25	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	50,000.00	50,211.35	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	80,000.00	75,993.37	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	200,000.00	202,462.36	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	350,000.00	353,867.15	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	50,000.00	46,019.06	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	175,000.00	180,204.53	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	25,000.00	22,645.63	
	CLOUD PEAK ENRGY	300,000.00	0.00	
	CLOUD SOFTWARE GRP INC	950,000.00	971,473.80	
	CLOUD SOFTWARE GRP INC	500,000.00	522,590.00	
	CLYDESDALE ACQUISITION	75,000.00	76,150.65	
	CLYDESDALE ACQUISITION	475,000.00	477,425.82	
	CNT PRNT/CDK GLO II/FIN	50,000.00	51,312.20	
	CNX RESOURCES CORP	100,000.00	99,621.38	
	COEUR MINING INC	175,000.00	168,125.52	
	COGENT COMMS GRP / FIN	100,000.00	101,557.30	
	COINBASE GLOBAL INC	900,000.00	823,512.96	
	COINBASE GLOBAL INC	725,000.00	632,510.51	
	COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	94,012.65	
	COMMERCIAL METALS CO	50,000.00	46,538.10	
	COMMSCOPE INC	225,000.00	185,906.25	
	COMMSCOPE TECH FINANCE L	275,000.00	270,527.84	
	COMSTOCK RESOURCES INC	275,000.00	260,193.56	
	CONCENTRA ESCROW ISSUER	250,000.00	258,421.50	
	CONNECT FINCO SARL/CONNE	200,000.00	185,282.20	
	CONSTELLIUM SE	250,000.00	230,415.97	

	CONSTELLIUM SE	250,000.00	248,665.50	
	COTY/HFC PRESTIGE/INT US	600,000.00	619,080.00	
	CP ATLAS BUYER INC	1,125,000.00	1,017,918.78	
	CPI CG INC	100,000.00	106,950.70	
	CQP HOLDCO LP/BIP-V CHIN	800,000.00	775,391.92	
	CRESCENT ENERGY FINANCE	325,000.00	325,240.17	
	CRESCENT ENERGY FINANCE	100,000.00	99,202.48	
	CRESTWOOD MID PARTNER LP	200,000.00	203,326.80	
	CRESTWOOD MID PARTNER LP	300,000.00	316,667.52	
	CROCS INC	675,000.00	631,653.32	
	CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	175,003.54	
	CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	199,068.18	
	CSC HOLDINGS LLC	400,000.00	400,549.60	
	CSC HOLDINGS LLC	400,000.00	237,749.16	
	CSC HOLDINGS LLC	600,000.00	436,153.92	
	CSC HOLDINGS LLC	500,000.00	373,490.00	
	CUSHMAN & WAKEFIELD US	50,000.00	54,220.20	
	CVS HEALTH CORP	75,000.00	76,220.34	
	CVS HEALTH CORP	125,000.00	127,481.30	
	DARLING INGREDIENTS INC	375,000.00	375,104.47	
	DAVITA INC	200,000.00	205,957.60	
	DELEK LOG PART/FINANCE	750,000.00	786,356.25	
	DELTA AIR LINES INC	1,200,000.00	1,207,155.12	
	DELTA AIR LINES/SKYMILES	100,000.00	99,483.01	
	DELUXE CORP	100,000.00	102,514.90	
	DIAMOND FRGN/DIAMOND FIN	50,000.00	52,253.75	
	DIRECTV FINANCING LLC	125,000.00	125,288.50	
	DIRECTV HOLDINGS/FING	850,000.00	838,939.20	
	DISH DBS CORP	300,000.00	253,836.30	
	DISH DBS CORP	650,000.00	594,412.97	
	DISH DBS CORP	450,000.00	329,858.46	
	DISH DBS CORP	825,000.00	539,456.69	
	DISH NETWORK CORP	248,000.00	264,525.48	
	DIVERSIFIED HEALTHCARE T	247,000.00	246,819.31	
	DORNOCH DEBT MERGER SUB	925,000.00	737,336.09	
	DREAM FINDERS HOMES INC	100,000.00	105,506.20	

	EDGEWELL PERSONAL CARE	900,000.00	893,589.66	
	ELECTRICITE DE FRANCE SA	200,000.00	226,197.60	
	ELLUCIAN HOLDINGS INC	150,000.00	153,380.55	
	EMERALD DEBT MERGER	625,000.00	637,332.37	
	EMPIRE COMMUNITIES CORP	200,000.00	212,799.20	
	EMRLD BOR / EMRLD CO-ISS	75,000.00	77,332.20	
	ENBRIDGE INC	25,000.00	26,131.65	
	ENCINO ACQUISITION PARTN	25,000.00	26,488.90	
	ENCORE CAPITAL GROUP INC	200,000.00	215,172.40	
	ENCORE CAPITAL GROUP INC	200,000.00	212,505.60	
	ENDO FINANCE HOLDINGS	150,000.00	161,546.70	
	ENERGEAN ISRAEL FINANCE	50,000.00	46,568.50	
	ENERGEAN ISRAEL FINANCE	50,000.00	44,589.75	
	ENERGY TRANSFER LP	50,000.00	53,381.70	
	ENERGY TRANSFER LP	200,000.00	204,149.60	
	ENERSYS	50,000.00	50,943.35	
	ENLINK MIDSTREAM PARTNER	550,000.00	550,407.55	
	ENLINK MIDSTREAM PARTNER	75,000.00	72,778.22	
	ENLINK MIDSTREAM PARTNER	175,000.00	158,414.65	
	ENOVA INTERNATIONAL INC	25,000.00	26,421.92	
	ENTEGRIS ESCROW CORP	450,000.00	454,665.60	
	ENTEGRIS INC	214,000.00	206,443.46	
	EQM MIDSTREAM PARTNERS L	300,000.00	300,282.30	
	EQM MIDSTREAM PARTNERS L	750,000.00	763,427.25	
	EQM MIDSTREAM PARTNERS L	100,000.00	97,468.00	
	EQM MIDSTREAM PARTNERS L	125,000.00	127,533.58	
	EQM MIDSTREAM PARTNERS L	50,000.00	54,175.50	
	EQM MIDSTREAM PARTNERS L	1,050,000.00	1,108,270.80	
	EQUIPMENTSHARE. COM INC	525,000.00	556,068.45	
	EQUIPMENTSHARE. COM INC	175,000.00	181,357.75	
	ESC GCB ENDO LUX	100,000.00	0.00	
	ESC GCB ESCROW DEBT	100,000.00	6,826.00	
	ESC PAR PHARMAC	175,000.00	0.00	
	EXELA INTERMED/EXELA FIN	81,476.00	13,749.07	
	FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	175,000.00	173,161.06	
	FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	526,000.00	493,160.87	

	FERTITTA ENTERTAINMENT	75,000.00	70,863.33	
	FIESTA PURCHASER INC	25,000.00	26,322.25	
	FIESTA PURCHASER INC	125,000.00	132,887.50	
	FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	214,762.20	
	FIRSTCASH INC	275,000.00	280,889.37	
	FLUTTER TREASURY DAC	200,000.00	204,904.60	
	FMG RESOURCES AUG 2006	450,000.00	449,779.86	
	FMG RESOURCES AUG 2006	175,000.00	162,004.67	
	FMG RESOURCES AUG 2006	50,000.00	50,769.54	
	FOCUS FINANCIAL PARTNERS	175,000.00	177,638.30	
	FONTAINEBLEAU LAS VEGAS	11,815,760.01	30,720.97	
	FORD MOTOR CREDI	200,000.00	177,196.26	
	FORESTAR GROUP INC	900,000.00	882,734.58	
	FORESTAR GROUP INC	175,000.00	170,887.02	
	FORTREA HOLDINGS INC	825,000.00	846,969.00	
	FORTRESS INTERMEDIATE	50,000.00	52,007.00	
	FORTRESS TRANS & INFRAST	400,000.00	396,997.44	
	FORTRESS TRANS & INFRAST	50,000.00	53,244.55	
	FORTRESS TRANS & INFRAST	550,000.00	571,252.55	
	FORTRESS TRANS & INFRAST	275,000.00	285,515.72	
	FORTRESS TRANS & INFRAST	275,000.00	271,924.67	
	FOUNDATION BUILDING M	1,168,000.00	1,054,992.49	
	FOXTROT ESCROW ISSUER	250,000.00	244,717.50	
	FREEDOM MORTGAGE	125,000.00	125,267.25	
	FREEDOM MORTGAGE CORP	400,000.00	402,772.48	
	FREEDOM MORTGAGE CORP	225,000.00	244,962.00	
	FREEDOM MORTGAGE CORP	225,000.00	251,865.67	
	FREEDOM MORTGAGE HOLD	450,000.00	471,169.35	
	FREEDOM MORTGAGE HOLD	400,000.00	418,505.72	
	FRONT RANGE BIDCO INC	275,000.00	260,671.92	
	FRONTIER COMMUNICATIONS	575,000.00	573,180.12	
	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,300,000.00	1,317,283.50	
	FRONTIER COMMUNICATIONS	314,479.00	315,219.59	
	GARDA WORLD SECURITY	75,000.00	78,026.10	
	GARDA WORLD SECURITY	150,000.00	154,890.60	
	GATES CORPORATION	50,000.00	51,513.05	

	GENESEE & WYOMING INC	350,000.00	354,451.30	
	GENESIS ENERGY LP/FIN	100,000.00	101,263.80	
	GENESIS ENERGY LP/FIN	325,000.00	337,271.05	
	GENESIS ENERGY LP/FIN	225,000.00	226,429.87	
	GENESIS ENERGY LP/FIN	175,000.00	175,000.00	
	GEO GROUP INC/THE	150,000.00	159,216.15	
	GEO GROUP INC/THE	300,000.00	327,951.30	
	GFL ENVIRONMENTAL INC	375,000.00	390,395.25	
	GGAM FINANCE LTD	100,000.00	104,044.60	
	GGAM FINANCE LTD	75,000.00	77,214.45	
	GGAM FINANCE LTD	200,000.00	199,222.20	
	GLATFELTER	550,000.00	498,371.77	
	GLOBAL AUTO HO/AAG FH UK	200,000.00	201,232.52	
	GO DADDY OPCO/FINCO	350,000.00	348,154.06	
	GOEASY LTD	75,000.00	80,247.15	
	GOEASY LTD	325,000.00	337,671.42	
	GOEASY LTD	200,000.00	204,837.24	
	GOODYEAR TIRE & RUBBER	350,000.00	325,111.18	
	GOTO GROUP INC	137,445.00	115,797.41	
	GOTO GROUP INC	189,805.00	74,972.97	
	GPS HOSPITALITY HOLDING	150,000.00	93,710.49	
	GRAFTECH GLOBAL ENTERPRI	625,000.00	588,636.43	
	GRAPHIC PACKAGING INTERN	400,000.00	408,301.07	
	GRAY ESCROW II INC	750,000.00	451,256.62	
	GREAT CANADIAN GAMING CO	150,000.00	157,029.90	
	GREYSTAR REAL ESTATE PAR	525,000.00	560,749.87	
	GRIFOLS SA	240,000.00	217,372.34	
	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	250,000.00	253,920.50	
	GTCR W-2 MERGER SUB LLC	600,000.00	637,851.60	
	GULFPORT ENERGY CORP	125,000.00	127,675.00	
	HAH GROUP HOLDING CO LLC	50,000.00	50,955.83	
	HANESBRANDS INC	375,000.00	401,802.75	
	HARVEST MIDSTREAM I LP	250,000.00	255,724.75	
	HARVEST MIDSTREAM I LP	175,000.00	180,758.37	
	HAT HOLDINGS I LLC/HAT	100,000.00	96,955.35	
	HAT HOLDINGS I LLC/HAT	830,000.00	738,418.87	

	HCA INC	150,000.00	152,122.62	
	HCA INC	150,000.00	152,972.14	
	HELIX ENERGY SOLUTIONS	275,000.00	299,174.97	
	HELLAS II	5,050,000.00	0.00	
	HERC HOLDINGS INC	175,000.00	180,318.40	
	HERTZ CORP/THE	75,000.00	81,964.87	
	HESS MIDSTREAM	525,000.00	525,357.52	
	HESS MIDSTREAM OPERATION	100,000.00	102,477.10	
	HESS MIDSTREAM OPERATION	50,000.00	49,420.69	
	HIGHTOWER HOLDING LLC	125,000.00	132,942.75	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	150,000.00	148,345.03	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	500,000.00	475,838.55	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	325,000.00	309,632.53	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	350,000.00	369,032.30	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	250,000.00	245,385.70	
	HILTON DOMESTIC OPERATIN	75,000.00	75,231.37	
	HILTON DOMESTIC OPERATIN	400,000.00	391,354.76	
	HILTON DOMESTIC OPERATIN	700,000.00	646,372.30	
	HILTON DOMESTIC OPERATIN	150,000.00	133,371.36	
	HILTON DOMESTIC OPERATIN	425,000.00	428,630.77	
	HILTON GRAND VAC BOR ESC	225,000.00	214,815.73	
	HLF FIN SARL LLC/HERBALI	425,000.00	315,865.78	
	HOWARD MIDSTREAM ENERGY	200,000.00	212,914.00	
	HOWARD MIDSTREAM ENERGY	300,000.00	311,052.00	
	HUB INTERNATIONAL LTD	375,000.00	389,143.87	
	HUB INTERNATIONAL LTD	175,000.00	179,363.80	
	HUDSON AUTOMOTIVE GROUP	25,000.00	26,350.12	
	HUSKY INJECTION / TITAN	125,000.00	130,571.50	
	IAMGOLD CORP	150,000.00	147,181.90	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	400,000.00	397,375.12	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	75,000.00	72,647.69	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	125,000.00	128,775.25	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	100,000.00	86,749.75	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	100,000.00	102,948.00	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	900,000.00	897,737.58	
	IHEARTCOMMUNICATIONS INC	125,000.00	97,500.00	

	IHO VERWALTUNGS GMBH	975,000.00	944,746.62	
	IHO VERWALTUNGS GMBH	400,000.00	400,092.00	
	IHO VERWALTUNGS GMBH	400,000.00	402,352.00	
	ILFC E-CAPITAL TRUST I	320,000.00	263,288.22	
	ILIAD HOLDING SAS	400,000.00	408,228.84	
	ILIAD HOLDING SAS	200,000.00	213,711.00	
	ILIAD HOLDING SAS	200,000.00	203,368.38	
	IMOLA MERGER CORP	625,000.00	600,518.87	
	INEOS FINANCE PLC	200,000.00	208,285.20	
	INNOPHOS HOLDINGS INC	1,100,000.00	1,106,185.30	
	INSIGHT ENTERPRS	75,000.00	76,685.47	
	ION TRADING TECHNOLOGIES	200,000.00	208,187.00	
	IRIS HOLDINGS INC	75,000.00	75,000.00	
	IRON MOUNTAIN INC	25,000.00	24,712.79	
	IRON MOUNTAIN INC	150,000.00	155,116.35	
	IRON MOUNTAIN INC	800,000.00	772,921.84	
	IRON MOUNTAIN INC	100,000.00	96,980.31	
	IRON MOUNTAIN INC	805,000.00	789,291.87	
	IRON MOUNTAIN INC	175,000.00	177,114.00	
	IRON MOUNTAIN INFO MGMT	900,000.00	850,644.27	
	JACOBS ENTERTAINMENT INC	75,000.00	73,281.56	
	JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	800,000.00	783,755.44	
	JANE STREET GRP/JSG FIN	250,000.00	252,228.50	
	JAZZ SECURITIES DAC	200,000.00	191,128.52	
	JB POINDEXTER & CO INC	150,000.00	160,377.90	
	JEFFERIES FIN LLC / JFIN	275,000.00	258,535.42	
	JEFFERSON CAPITAL HOLDIN	250,000.00	267,069.92	
	JELD-WEN INC	150,000.00	146,945.25	
	JETBLUE AIRWAYS/LOYALTY	250,000.00	265,053.50	
	JPMORGAN CHASE & CO	100,000.00	99,751.71	
	K HOVNANIAN ENTERPRISES	79,000.00	82,160.00	
	K HOVNANIAN ENTERPRISES	79,000.00	52,140.00	
	KAISE ALUMINUM CORP	650,000.00	625,391.84	
	KAISE ALUMINUM CORP	1,150,000.00	1,043,093.47	
	KB HOME	100,000.00	97,504.25	
	KB HOME	250,000.00	260,103.50	

	KB HOME	400,000.00	365,961.44	
	KEHE DIST/FIN / NEXTWAVE	550,000.00	575,269.20	
	KINETIK HOLDINGS LP	100,000.00	100,214.60	
	KNIFE RIVER HOLD CO	450,000.00	474,818.85	
	KRAKEN OIL & GAS PARTNER	225,000.00	222,557.49	
	KROGER CO	475,000.00	473,842.71	
	KROGER CO	75,000.00	74,781.69	
	L BRANDS INC	50,000.00	52,100.75	
	L BRANDS INC	100,000.00	102,301.00	
	L BRANDS INC	475,000.00	497,251.37	
	LBL INC	300,000.00	269,848.35	
	LBL INC	25,000.00	25,247.52	
	LADDER CAP FIN LLLP/CORP	50,000.00	48,243.68	
	LADDER CAP FIN LLLP/CORP	125,000.00	130,055.37	
	LAMAR MEDIA CORP	200,000.00	195,299.88	
	LAREDO PETROLEUM INC	175,000.00	175,712.60	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	225,000.00	232,256.25	
	LBM ACQUISITION LLC	100,000.00	93,446.02	
	LCM INVESTMENTS HOLDINGS	125,000.00	131,889.87	
	LD HOLDINGS GROUP LLC	400,000.00	349,091.36	
	LEEWARD RENEWABL	275,000.00	255,964.44	
	LEVEL 3 FINANCING INC	275,000.00	255,750.00	
	LEVEL 3 FINANCING INC	1,925,000.00	1,588,746.57	
	LGI HOMES INC	175,000.00	186,793.42	
	LGI HOMES INC	550,000.00	503,165.41	
	LGI HOMES INC	100,000.00	101,753.00	
	LIFE TIME INC	500,000.00	500,294.05	
	LIFE TIME INC	875,000.00	878,115.00	
	LIFE TIME INC	600,000.00	604,080.24	
	LIFEPOINT HEALTH INC	100,000.00	108,951.60	
	LIFEPOINT HEALTH INC	175,000.00	194,681.20	
	LIFEPOINT HEALTH INC	600,000.00	630,532.80	
	LIGHT & WONDER INTER	75,000.00	78,478.65	
	LIGHTNING POWER LLC	300,000.00	314,940.57	
	LINDBLAAD EXPEDITIONS LLC	50,000.00	50,257.90	
	LITHIA MOTORS INC	500,000.00	464,258.55	

LITHIA MOTORS INC	200,000.00	185,446.72	
MACQUARIE AIRFINANCE HLD	380,000.00	400,174.58	
MACQUARIE AIRFINANCE HLD	75,000.00	79,387.35	
MACQUARIE AIRFINANCE HLD	100,000.00	104,871.10	
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	25,000.00	24,272.30	
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	350,000.00	274,344.10	
MACYS RETAIL HLDGS INC	550,000.00	493,079.56	
MAGNOLIA OIL GAS/MAG FIN	350,000.00	351,537.20	
MAJORDRIVE HOLDINGS IV L	450,000.00	402,403.32	
MANITOWOC COMPANY INC	150,000.00	157,277.67	
MASTERBRAND INC	75,000.00	77,494.72	
MATADOR RESOURCES CO	175,000.00	179,436.60	
MATADOR RESOURCES CO	50,000.00	50,164.70	
MATADOR RESOURCES CO	225,000.00	224,319.96	
MATCH GROUP HLD II LLC	750,000.00	743,600.55	
MATCH GROUP HLD II LLC	325,000.00	285,278.92	
MATIV HOLDINGS INC	100,000.00	100,914.00	
MATTAMY GROUP CORP	125,000.00	118,636.62	
MATTEL INC	250,000.00	236,527.05	
MATTHEWS INTERNATIONAL C	250,000.00	263,469.50	
MAV ACQUISITION CORP	125,000.00	127,082.25	
MCGRAW-HILL EDUCATION	75,000.00	78,256.12	
MEDLINE BORROWER/MEDL CO	150,000.00	153,192.58	
MELCO RESORTS FINANCE	200,000.00	202,554.40	
MERISANT ESCROW	4,750,000.00	0.00	
MERLIN ENTERTAINMENTS GR	200,000.00	195,343.34	
METHANEX US OPERATIONS	175,000.00	175,993.70	
METIS MERGER SUB LLC	1,275,000.00	1,235,750.91	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	200,000.00	194,133.74	
MGM RESORTS INTL	500,000.00	497,631.65	
MGM RESORTS INTL	400,000.00	390,232.20	
MGM RESORTS INTL	225,000.00	228,143.47	
MIDCONTINENT COMMUNICATI	125,000.00	131,027.75	
MIDWEST VANADIUM PTY LTD	186,314.88	0.00	
MINERAL RESOURCES LTD	150,000.00	158,665.95	
MIRABELA NICKEL LTD SUBO	5,379.74	0.00	

	MITER BRAND / MIWD BORR	175,000.00	179,329.15	
	MOLINA HEALTHCARE INC	925,000.00	824,393.02	
	MOLINA HEALTHCARE INC	125,000.00	126,252.75	
	MOTION BONDCO DAC	400,000.00	378,410.68	
	MOZART DEBT MERGER SUB	300,000.00	282,438.63	
	MOZART DEBT MERGER SUB	1,475,000.00	1,446,503.73	
	MPH ACQUISITION HOLDINGS	25,000.00	17,699.44	
	MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,275,000.00	1,066,394.19	
	MPT OPER PARTNERSP/FINL	175,000.00	126,204.68	
	MPT OPER PARTNERSP/FINL	50,000.00	31,666.60	
	MRT MID PART/MRT MID FIN	350,000.00	381,715.25	
	MSCI INC	252,000.00	230,742.96	
	MURPHY OIL CORP	225,000.00	220,204.48	
	MURPHY OIL USA INC	750,000.00	753,897.00	
	NABORS INDUSTRIES INC	100,000.00	103,871.70	
	NABORS INDUSTRIES INC	300,000.00	284,694.15	
	NABORS INDUSTRIES LTD	75,000.00	71,684.31	
	NATIONSTAR MTG HLD INC	50,000.00	50,030.84	
	NATIONSTAR MTG HLD INC	125,000.00	122,775.68	
	NATIONSTAR MTG HLD INC	450,000.00	454,259.70	
	NATIONSTAR MTG HLD INC	100,000.00	95,305.86	
	NATIONSTAR MTG HLD INC	550,000.00	538,067.53	
	NATIONSTAR MTG HLD INC	500,000.00	518,728.50	
	NAVIENT CORP	50,000.00	50,324.50	
	NAVIENT CORP	901,000.00	916,328.71	
	NAVIENT CORP	150,000.00	144,800.73	
	NAVIENT CORP	175,000.00	193,205.42	
	NAVIENT CORP	175,000.00	199,947.65	
	NCL CORPORATION LTD	1,600,000.00	1,603,856.00	
	NCL CORPORATION LTD	100,000.00	104,813.80	
	NCL CORPORATION LTD	125,000.00	132,909.62	
	NCL CORPORATION LTD	350,000.00	375,162.90	
	NCL FINANCE LTD	100,000.00	101,813.20	
	NCR ATLEOS ESCROW CORP	350,000.00	384,890.10	
	NCR CORP	100,000.00	97,129.58	
	NCR CORP	73,000.00	70,637.29	

	NEPTUNE BIDCO US INC	525,000.00	493,468.60	
	NEW ENTERPRISE STONE & L	250,000.00	257,211.25	
	NEW ENTERPRISE STONE & L	550,000.00	534,896.23	
	NEW FORTRESS ENERGY INC	500,000.00	479,562.65	
	NEW FORTRESS ENERGY INC	75,000.00	64,367.30	
	NEW HOME CO INC/THE	125,000.00	132,047.75	
	NEWELL BRANDS INC	100,000.00	102,848.00	
	NEWS CORP	500,000.00	472,329.35	
	NEWS CORP	750,000.00	730,661.17	
	NEXTERA ENERGY OPERATING	650,000.00	673,920.96	
	NGL ENERGY PARTNERS LP	175,000.00	178,583.65	
	NGL ENERGY PARTNERS LP	225,000.00	230,432.94	
	NINE ENERGY SERVICE INC	100,000.00	73,222.36	
	NOBLE FINANCE II LLC	275,000.00	281,574.15	
	NORTHERN OIL AND GAS INC	100,000.00	105,231.60	
	NORTHRIVER MIDSTREAM FIN	275,000.00	282,535.27	
	NORTHWEST ACQ/DOMINION	100,000.00	121.00	
	NORTONLIFELOCK INC	700,000.00	716,200.10	
	NORTONLIFELOCK INC	500,000.00	518,393.00	
	NOVA CHEMICALS CORP	200,000.00	213,753.60	
	NOVA CHEMICALS CORP	325,000.00	353,072.52	
	NOVA CHEMICALS CORP	200,000.00	205,656.40	
	NOVELIS CORP	875,000.00	831,809.38	
	NRG ENERGY INC	100,000.00	111,465.00	
	NRG ENERGY INC	550,000.00	550,463.10	
	NRG ENERGY INC	525,000.00	516,698.01	
	NRG ENERGY INC	150,000.00	148,698.46	
	NRG ENERGY INC	200,000.00	200,093.50	
	NRG ENERGY INC	100,000.00	110,655.10	
	NRG ENERGY INC	175,000.00	176,525.49	
	NUSTAR LOGISTICS LP	425,000.00	437,484.37	
	OCEANEERING INTL INC	100,000.00	99,058.96	
	OLIN CORP	75,000.00	74,567.36	
	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	200,000.00	189,051.82	
	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	875,000.00	934,360.87	
	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	550,000.00	533,491.47	

	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	200,000.00	207,237.50	
	ONEMAIN FINANCE CORP	250,000.00	266,906.75	
	ONEMAIN FINANCE CORP	125,000.00	128,244.92	
	ONEMAIN FINANCE CORP	425,000.00	450,857.00	
	ONEMAIN FINANCE CORP	338,000.00	306,809.36	
	ONEMAIN FINANCE CORP	250,000.00	262,760.00	
	ONEMAIN FINANCE CORP	250,000.00	258,893.00	
	OPEN TEXT CORP	225,000.00	213,612.27	
	OPEN TEXT HOLDINGS INC	125,000.00	115,701.51	
	OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	625,000.00	575,785.12	
	OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	125,000.00	113,110.32	
	OPTICS BIDCO S P A	916,000.00	906,901.00	
	ORGANON & CO/ORGANON FOR	200,000.00	207,549.18	
	ORGANON & CO/ORGANON FOR	200,000.00	203,282.00	
	ORGANON FINANCE 1 LLC	500,000.00	460,122.60	
	OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	25,000.00	24,614.53	
	OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	425,000.00	402,347.54	
	OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	750,000.00	793,693.50	
	OWENS & MINOR INC	150,000.00	145,464.72	
	OWENS-BROCKWAY	500,000.00	499,951.65	
	OWENS-BROCKWAY	100,000.00	100,558.00	
	OWENS-BROCKWAY	50,000.00	49,661.70	
	PANTHER ESCROW ISSUER	300,000.00	308,508.90	
	PARK INTERMED HOLDINGS	125,000.00	128,693.12	
	PARK RIVER HOLDINGS INC	175,000.00	153,282.23	
	PARK-OHIO INDUSTRIES INC	750,000.00	740,780.25	
	PARKLAND CORP/CANADA	650,000.00	613,126.67	
	PARKLAND CORP/CANADA	775,000.00	728,133.19	
	PATTERN ENERGY OP LP/PAT	250,000.00	238,546.75	
	PBF HOLDING CO LLC	150,000.00	150,815.55	
	PEBBLEBROOK HOTEL/FINANC	100,000.00	101,015.00	
	PENNIMAC FIN SVCS INC	175,000.00	164,227.64	
	PENNIMAC FIN SVCS INC	100,000.00	106,072.70	
	PENNIMAC FIN SVCS INC	225,000.00	231,425.55	
	PENNIMAC FIN SVCS INC	550,000.00	534,715.06	
	PERFORMANCE FOOD GROUP I	225,000.00	227,997.45	

	PERMIAN RESOURC OPTG LLC	1, 275, 000. 00	1, 315, 297. 65	
	PERRIGO FINANCE UNLIMITE	75, 000. 00	75, 281. 06	
	PETROBAKKEN ENERGY LTD	450, 000. 00	0. 00	
	PG&E CORP	175, 000. 00	172, 993. 55	
	PG&E CORP	1, 000, 000. 00	986, 240. 20	
	PG&E CORP	100, 000. 00	104, 000. 60	
	PHH ESCROW ISSUER LLC	100, 000. 00	98, 445. 50	
	PHINIA INC	50, 000. 00	51, 492. 10	
	PHINIA INC	150, 000. 00	152, 179. 35	
	PICARD MIDCO INC	425, 000. 00	421, 224. 59	
	PIKE CORP	525, 000. 00	565, 156. 72	
	PLANET FINANCIAL GROUP	100, 000. 00	103, 182. 36	
	PLAYTIKA HOLDING CORP	461, 000. 00	427, 101. 88	
	PM GENERAL PURCHASER LLC	125, 000. 00	123, 780. 65	
	POST HOLDINGS INC	800, 000. 00	735, 482. 40	
	POST HOLDINGS INC	125, 000. 00	127, 307. 75	
	POST HOLDINGS INC	300, 000. 00	302, 106. 12	
	POST HOLDINGS INC	100, 000. 00	100, 919. 40	
	PRA GROUP INC	75, 000. 00	77, 570. 32	
	PRA GROUP INC	125, 000. 00	131, 557. 25	
	PRAIRIE ACQUIROR LP	150, 000. 00	156, 753. 30	
	PRECISION DRILLING CORP	46, 000. 00	46, 175. 53	
	PREMIER ENTERTAINMENT SU	125, 000. 00	92, 398. 75	
	PREMIER ENTERTAINMENT SU	125, 000. 00	85, 718. 75	
	PRIME SECSRVC BRW/FINANC	525, 000. 00	525, 987. 52	
	PRIMO WATER HOLDINGS INC	550, 000. 00	520, 872. 71	
	QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	900, 000. 00	831, 952. 62	
	RAIN CARBON INC	425, 000. 00	454, 769. 42	
	RAISING CANE'S RESTAURAN	125, 000. 00	134, 798. 12	
	RAKUTEN GROUP INC	200, 000. 00	202, 876. 30	
	RAKUTEN GROUP INC	200, 000. 00	219, 300. 14	
	RAKUTEN GROUP INC	200, 000. 00	220, 263. 68	
	RAND PARENT LLC	125, 000. 00	127, 219. 50	
	RAVEN ACQUISITION HOLDIN	625, 000. 00	627, 346. 93	
	REALOGY GROUP/CO-ISSUER	875, 000. 00	753, 804. 70	
	REALOGY GROUP/CO-ISSUER	16, 000. 00	12, 938. 97	

	RESIDEO FUNDING INC	834,000.00	854,719.89	
	RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	50,000.00	51,900.58	
	RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	250,000.00	255,548.75	
	RITCHIE BROS AUCTIONEERS	750,000.00	795,081.00	
	RITHM CAPITAL CORP	225,000.00	226,463.62	
	ROCKET SOFTWARE INC	375,000.00	390,289.50	
	ROCKETMTGE CO-ISSUER INC	175,000.00	151,890.07	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	100,000.00	100,134.10	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	402,000.00	385,340.07	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	1,050,000.00	1,055,020.05	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	300,000.00	300,763.86	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	125,000.00	128,360.12	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	450,000.00	456,554.83	
	RR DONNELLEY & SONS CO	125,000.00	128,283.75	
	RR DONNELLEY & SONS CO	175,000.00	178,541.09	
	RRD INTERMEDIATE HLDS	225,000.00	213,537.37	
	RRI ENERGY ESCROW	50,000.00	0.00	
	RYAN SPECIALTY	225,000.00	225,869.59	
	SABLE INTL FINANCE LTD	200,000.00	200,156.00	
	SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	150,000.00	153,586.35	
	SANCHEZ ENERGY CORP	342,000.00	6,840.00	
	SANCHEZ ENERGY CORP	325,000.00	6,500.00	
	SATURN OIL & GAS INC	122,000.00	122,478.97	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	275,000.00	266,811.93	
	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	100,000.00	100,597.30	
	SCIH SALT HOLDINGS INC	1,250,000.00	1,220,186.75	
	SCIL IV LLC / SCIL USA H	325,000.00	322,525.67	
	SEADRILL FINANCE LTD	200,000.00	205,109.00	
	SEALED AIR CORP	25,000.00	25,318.60	
	SEALED AIR CORP	25,000.00	24,342.04	
	SEALED AIR CORP	100,000.00	102,980.30	
	SEALED AIR/SEALED AIR US	600,000.00	628,388.40	
	SEASPACE CORP	475,000.00	451,690.18	
	SELECT MEDICAL CORP	125,000.00	125,111.25	
	SENSATA TECHNOLOGIES BV	400,000.00	373,352.48	
	SENSATA TECHNOLOGIES BV	500,000.00	497,969.20	

	SERVICE CORP INTL	1, 000, 000. 00	902, 465. 10	
	SERVICE CORP INTL	250, 000. 00	249, 643. 35	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	300, 000. 00	293, 507. 85	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	750, 000. 00	720, 283. 12	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	50, 000. 00	48, 022. 85	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	25, 000. 00	20, 383. 41	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	375, 000. 00	294, 897. 56	
	SHEA HOMES LP/FNDG CP	787, 000. 00	765, 900. 84	
	SHEA HOMES LP/FNDG CP	100, 000. 00	96, 533. 36	
	SHELF DRILL HOLD LTD	373, 000. 00	319, 502. 02	
	SIGMA HOLDCO BV	102, 000. 00	101, 565. 45	
	SINCLAIR TELEVISION GROU	175, 000. 00	158, 287. 69	
	SINCLAIR TELEVISION GROU	75, 000. 00	51, 843. 75	
	SIRIUS XM RADIO INC	1, 350, 000. 00	1, 275, 757. 15	
	SIRIUS XM RADIO INC	350, 000. 00	344, 482. 81	
	SIRIUS XM RADIO INC	150, 000. 00	136, 381. 45	
	SLM CORP	500, 000. 00	449, 267. 00	
	SM ENERGY CO	175, 000. 00	176, 350. 82	
	SM ENERGY CO	175, 000. 00	175, 971. 95	
	SMYRNA READY MIX CONCRET	675, 000. 00	722, 741. 94	
	SOTERA HEALTH HLDGS LLC	250, 000. 00	255, 148. 25	
	SOUTH BOW CAN INFRA HOLD	100, 000. 00	103, 999. 30	
	SPECIALTY BUILDING PRODU	200, 000. 00	206, 866. 60	
	SPECTRUM BRANDS INC	298, 000. 00	258, 847. 24	
	SPIRIT AEROSYSTEMS INC	200, 000. 00	191, 590. 28	
	SPIRIT AEROSYSTEMS INC	700, 000. 00	780, 838. 10	
	SPIRIT LOYALTY KY LTD/IP	525, 000. 00	420, 341. 25	
	SPRINGLEAF FINANCE CORP	25, 000. 00	25, 579. 37	
	SPRINGLEAF FINANCE CORP	225, 000. 00	230, 482. 35	
	SPRINT CAPITAL CORP	550, 000. 00	672, 930. 50	
	SRM ESCROW ISSUER LLC	350, 000. 00	348, 529. 23	
	SS&C TECHNOLOGIES INC	1, 200, 000. 00	1, 197, 742. 80	
	SS&C TECHNOLOGIES INC	325, 000. 00	334, 355. 77	
	STANDARD INDUSTR INC/NJ	525, 000. 00	536, 909. 62	
	STANDARD INDUSTRIES INC	75, 000. 00	74, 077. 56	
	STANDARD INDUSTRIES INC	375, 000. 00	365, 913. 97	

	STANDARD INDUSTRIES INC	125,000.00	116,884.21	
	STANDARD INDUSTRIES INC	125,000.00	110,664.75	
	STAPLES INC	325,000.00	321,815.09	
	STAPLES INC	241,625.00	199,256.15	
	STAR HOLDING LLC	125,000.00	123,119.41	
	STAR PARENT INC	525,000.00	546,952.29	
	STARWOOD PROPERTY TRUST	225,000.00	233,774.32	
	STARWOOD PROPERTY TRUST	300,000.00	297,328.05	
	STENA INTERNATIONAL SA	200,000.00	206,277.00	
	STL HOLDING CO LLC	150,000.00	160,264.95	
	STUDIO CITY FINANCE LTD	200,000.00	182,865.16	
	SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	125,000.00	133,818.62	
	SUMMIT MIDSTREAM HOLDING	175,000.00	182,893.55	
	SUNNOVA ENERGY CORP	157,000.00	136,924.34	
	SUNOCO LP	100,000.00	103,953.10	
	SUNOCO LP	100,000.00	105,259.00	
	SUNOCO LP/FINANCE CORP	125,000.00	129,479.36	
	SUNOCO LP/FINANCE CORP	625,000.00	594,535.81	
	SURGERY CENTER HOLDINGS	175,000.00	180,712.35	
	SYNCHRONY FINANCIAL	375,000.00	398,686.31	
	TALEN ENERGY SUPPLY LLC	125,000.00	134,912.15	
	TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	175,000.00	179,196.32	
	TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	175,000.00	167,802.07	
	TALOS PRODUCTION INC	150,000.00	155,850.90	
	TALOS PRODUCTION INC	150,000.00	156,311.85	
	TARGA RESOURCES PARTNERS	175,000.00	174,543.89	
	TEINE ENERGY LTD	725,000.00	711,218.69	
	TELECOM ITALIA CAPITAL	59,000.00	58,501.70	
	TELESAT CANADA/TELESAT L	125,000.00	73,033.71	
	TELESAT CANADA/TELESAT L	225,000.00	88,875.00	
	TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	198,435.72	
	TENET HEALTHCARE CORP	625,000.00	627,395.00	
	TENET HEALTHCARE CORP	1,400,000.00	1,412,999.00	
	TENET HEALTHCARE CORP	125,000.00	128,659.95	
	TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	212,160.20	
	TENNECO INC	250,000.00	237,352.60	

	TEREX CORP	175,000.00	175,668.50	
	TERRAFORM POWER OPERATIN	1,225,000.00	1,159,077.48	
	THOR INDUSTRIES	50,000.00	46,002.35	
	TOPS HOLDING II ESCROW	307,000.00	0.00	
	TRANSALTA CORP	1,025,000.00	1,083,263.05	
	TRANSDIGM INC	1,315,000.00	1,306,232.23	
	TRANSDIGM INC	575,000.00	587,910.99	
	TRANSDIGM INC	700,000.00	666,589.00	
	TRANSDIGM INC	300,000.00	304,946.70	
	TRANSDIGM INC	150,000.00	143,638.32	
	TRANSDIGM INC	150,000.00	156,840.90	
	TRANSDIGM INC	675,000.00	696,051.02	
	TRANSDIGM INC	250,000.00	251,242.50	
	TRANSOCEAN AQUILA LTD	90,769.23	93,343.17	
	TRANSOCEAN INC	86,000.00	86,078.27	
	TRANSOCEAN INC	188,700.00	196,691.63	
	TRANSOCEAN INC	625,000.00	515,930.43	
	TRANSOCEAN INC	450,000.00	409,839.75	
	TRANSOCEAN POSEIDON	30,000.00	30,176.76	
	TRANSOCEAN SEDCO FOREX	250,000.00	234,826.45	
	TRANSOCEAN TITAN FIN LTD	50,000.00	51,629.65	
	TRIDENT TPI HOLDINGS INC	375,000.00	417,249.37	
	TRINITY INDUSTRIES INC	275,000.00	287,365.37	
	TRINSEO OP / TRINSEO FIN	225,000.00	119,259.63	
	TRIUMPH GROUP INC	99,000.00	103,916.06	
	TRONOX INC	500,000.00	463,133.65	
	UNICREDIT SPA	200,000.00	197,076.48	
	UNITED AIRLINES HOLDINGS	500,000.00	499,137.85	
	UNITED AIRLINES INC	100,000.00	98,902.28	
	UNITED AIRLINES INC	100,000.00	96,774.82	
	UNITED RENTALS NORTH AM	600,000.00	600,918.00	
	UNITED RENTALS NORTH AM	100,000.00	93,825.46	
	UNITED RENTALS NORTH AM	250,000.00	230,899.80	
	UNITED RENTALS NORTH AM	350,000.00	315,779.69	
	UNITED WHOLESALE MTGE LL	50,000.00	49,650.42	
	UNITED WHOLESALE MTGE LL	400,000.00	388,359.08	

	UNITI GROUP/CSL CAPITAL	300,000.00	320,461.20	
	UNITI GRP/UNITI HLD/CSL	275,000.00	238,109.74	
	UNIVISION COMMUNICATIONS	500,000.00	500,400.90	
	UNIVISION COMMUNICATIONS	150,000.00	154,609.05	
	UNIVISION COMMUNICATIONS	100,000.00	90,988.76	
	UNIVISION COMMUNICATIONS	25,000.00	24,380.71	
	UNIVISION COMMUNICATIONS	525,000.00	527,182.42	
	UPC BROADBAND FINCO BV	400,000.00	372,294.00	
	UPC HOLDING BV	300,000.00	296,161.86	
	US ACUTE CARE SOLUTIONS	400,000.00	413,003.00	
	US FOODS INC	250,000.00	243,293.32	
	US FOODS INC	100,000.00	105,326.00	
	US FOODS INC	75,000.00	74,927.88	
	USA COM PART/USA COM FIN	125,000.00	126,144.37	
	USA COM PART/USA COM FIN	225,000.00	231,671.92	
	USI INC/NY	75,000.00	76,542.00	
	UWM HOLDINGS LLC	100,000.00	100,000.00	
	VALARIS LTD	300,000.00	303,248.10	
	VALLOUREC SACA	600,000.00	632,225.40	
	VELOCITY VEHICLE GROUP	75,000.00	78,566.32	
	VENTURE GLOBAL CALCASIEU	800,000.00	735,531.76	
	VENTURE GLOBAL LNG INC	275,000.00	286,650.10	
	VENTURE GLOBAL LNG INC	325,000.00	340,696.20	
	VENTURE GLOBAL LNG INC	225,000.00	252,337.81	
	VENTURE GLOBAL LNG INC	50,000.00	51,478.50	
	VENTURE GLOBAL LNG INC	1,500,000.00	1,589,311.50	
	VENTURE GLOBAL LNG INC	350,000.00	388,669.64	
	VERMILION ENERGY INC	100,000.00	100,651.30	
	VFH PARENT / VALOR CO	75,000.00	78,164.17	
	VICTORS MERGER CORP	162,000.00	100,978.40	
	VICTRA HLDG/VICTRA FIN	50,000.00	53,405.05	
	VIDTRON LTD/VIDTRON LTEE	600,000.00	565,559.10	
	VIKING BAKED GOODS ACQUI	200,000.00	198,857.94	
	VIKING CRUISES LTD	500,000.00	504,918.50	
	VIKING CRUISES LTD	700,000.00	759,085.60	
	VIKING OCEAN CRUISES SHI	50,000.00	49,484.67	

VIPER ENERGY PARTNERS LP	225,000.00	224,091.29	
VIPER ENERGY PARTNERS LP	1,000,000.00	1,043,353.00	
VIRGIN AUSTRALIA HOLDING	46,631.19	134.06	
VISTAJET MALTA/VM HOLDS	750,000.00	757,161.75	
VISTAJET MALTA/XO MGMT	100,000.00	99,195.81	
VISTAJET MALTA/XO MGMT	175,000.00	155,348.97	
VISTRA CORP	1,225,000.00	1,240,372.52	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	1,025,000.00	1,094,376.10	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	400,000.00	415,719.60	
VITAL ENERGY INC	200,000.00	195,146.34	
VMED 02 UK FINAN	500,000.00	443,886.35	
VMED 02 UK FINANCING I	400,000.00	351,827.76	
VODAFONE GROUP PLC	155,000.00	162,737.04	
VORTEX OPCO LLC	47,025.00	17,869.50	
WASH MULTIFAM ACQ INC	425,000.00	425,336.21	
WATCO COS LLC/FINANCE CO	275,000.00	287,017.77	
WAYFAIR LLC	50,000.00	51,465.14	
WEATHERFORD INTERNATIONA	875,000.00	911,321.25	
WEEKLEY HOMES LLC/ FINAN	225,000.00	216,887.85	
WERNER FINCO LP/INC	950,000.00	1,050,218.35	
WERNER FINCO LP/INC	322,975.00	326,285.49	
WHITE CAP BUYER LLC	475,000.00	478,876.95	
WILDFIRE INTERMEDIATE HO	100,000.00	97,612.22	
WILLIAMS SCOTSMAN INC	100,000.00	102,272.50	
WILSONART LLC	200,000.00	198,898.52	
WINDSOR HOLDINGS III LLC	100,000.00	107,107.30	
WINDSTREAM ESCROW LLC	100,000.00	104,952.00	
WORLD ACCEPTANCE CORP	525,000.00	524,841.71	
WR GRACE HOLDING LLC	450,000.00	444,815.19	
WR GRACE HOLDING LLC	700,000.00	657,836.55	
WR GRACE HOLDING LLC	50,000.00	52,311.95	
WYNN MACAU LTD	250,000.00	240,358.75	
WYNN MACAU LTD	500,000.00	467,024.95	
WYNN RESORTS FINANCE LLC	50,000.00	48,940.76	
WYNN RESORTS FINANCE LLC	175,000.00	185,580.15	
WYNN RESORTS FINANCE LLC	300,000.00	301,460.01	

	XHR LP	100,000.00	101,859.60	
	XPO INC	50,000.00	52,216.10	
	XPO INC	125,000.00	130,896.87	
	YUM! BRANDS INC	625,000.00	618,122.75	
	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	550,000.00	567,561.50	
	ZEGONA FINANCE PLC	200,000.00	213,035.00	
	ZF NA CAPITAL	150,000.00	149,595.84	
	ZF NA CAPITAL	150,000.00	146,438.14	
	ZF NA CAPITAL	900,000.00	871,756.20	
	ZIGGO BV	200,000.00	186,107.38	
小計	銘柄数：879 組入時価比率：96.5%	321,287,063.46	280,139,260.14 (41,978,868,131) 100.0%	
	合計		41,978,868,131 (41,978,868,131)	
	合計		41,979,078,145 (41,979,078,145)	

(注 1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注 2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注 3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年12月9日現在		
	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超	
市場取引以外の取引			
為替予約取引			
売建	374,922,375	—	374,575,750
米ドル	374,922,375	—	374,575,750
合計	374,922,375	—	374,575,750
			346,625

(注) 時価の算定方法

### 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

### 第3 その他特定資産の明細表(2024年12月9日現在)

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
米ドル							
ALPHA GENERATION TL B	250,000.00	99.66	249,171.46	100.82	252,053.50	2,882.04	
CHAMP ACQUISITION TRM B	50,000.00	99.00	49,500.00	100.50	50,250.00	750.00	
CLEAR CHANNEL T1 TRM	425,000.00	99.00	420,750.00	98.00	416,500.00	△4,250.00	
CONCENTRA HEALTHINI TRM	25,000.00	99.87	24,968.75	100.50	25,125.00	156.25	
DIEBOLD NIXDORF Term EXI	138,463.26	101.83	141,001.71	101.69	140,799.82	△201.89	
GLATFELTER CORP TRM	200,000.00	99.00	198,000.00	100.25	200,500.00	2,500.00	
GLOBAL AVIATION 2ND LIEN	276,371.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
LIFE TIME 2024 NEW TRM	100,000.00	99.75	99,750.00	100.75	100,750.00	1,000.00	
SELECT MEDICAL TRM B	50,000.00	99.87	49,937.50	100.21	50,104.15	166.65	
VORTEX OPCO LLC FIRST OU	10,800.00	129.57	13,994.41	103.25	11,151.00	△2,843.41	
WINDSTREAM 2024 TRM	50,000.00	99.50	49,750.00	100.75	50,375.00	625.00	
小計			1,296,823.83		1,297,608.47	784.64	
銘柄数：11			(194,329,050)		(194,446,629)	(117,579)	
組入時価比率：0.4%					100.0%		
貸付債権計			194,329,050		194,446,629	117,579	
			(194,329,050)		(194,446,629)	(117,579)	
					100.0%		
合計			194,329,050		194,446,629	117,579	
			(194,329,050)		(194,446,629)	(117,579)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

### 【中間財務諸表】

野村米国好利回り社債投信 Aコース  
野村米国好利回り社債投信 Bコース

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期中間計算期間(2024年12月10日から2025年6月9日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

# 独立監査人の中間監査報告書

2025年8月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信Aコースの2024年12月10日から2025年6月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信Aコースの2025年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月10日から2025年6月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【野村米国好利回り社債投信 Aコース】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (2024年12月9日現在)	第19期中間計算期間末 (2025年6月9日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	19,495,499	13,985,616
親投資信託受益証券	1,900,058,924	1,560,298,875
派生商品評価勘定	58,570,656	-
未収入金	20,743,053	36,605,516
未収利息	126	187
流動資産合計	1,998,868,258	1,610,890,194
<b>資産合計</b>	<b>1,998,868,258</b>	<b>1,610,890,194</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,756,706
未払収益分配金	516,982	-
未払解約金	-	20,042,662
未払受託者報酬	625,888	484,840
未払委託者報酬	19,402,565	15,029,925
その他未払費用	24,968	19,332
流動負債合計	20,570,403	37,333,465
<b>負債合計</b>	<b>20,570,403</b>	<b>37,333,465</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,033,964,388	829,569,354
剩余金		
中間剩余金又は中間欠損金(△)	944,333,467	743,987,375
(分配準備積立金)	185,643,589	139,955,628
元本等合計	1,978,297,855	1,573,556,729
<b>純資産合計</b>	<b>1,978,297,855</b>	<b>1,573,556,729</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,998,868,258</b>	<b>1,610,890,194</b>

(2) 【中間損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第18期中間計算期間 自 2023年12月9日 至 2024年6月8日	第19期中間計算期間 自 2024年12月10日 至 2025年6月9日
<b>営業収益</b>		
受取利息	9,517	60,835
有価証券売買等損益	362,447,503	△14,060,049
為替差損益	△300,051,946	10,264,109
<b>営業収益合計</b>	<b>62,405,074</b>	<b>△3,735,105</b>
<b>営業費用</b>		

支払利息	1,611	-
受託者報酬	732,250	484,840
委託者報酬	22,699,568	15,029,925
その他費用	188,075	168,375
営業費用合計	23,621,504	15,683,140
営業利益又は営業損失 (△)	38,783,570	△19,418,245
経常利益又は経常損失 (△)	38,783,570	△19,418,245
中間純利益又は中間純損失 (△)	38,783,570	△19,418,245
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	5,487,374	△7,570,333
期首剰余金又は期首次損金 (△)	1,269,483,397	944,333,467
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,693,173	48,116,576
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,693,173	48,116,576
剰余金減少額又は欠損金増加額	239,533,832	236,614,756
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	239,533,832	236,614,756
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	1,107,938,934	743,987,375

### (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年12月10日から2025年6月9日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第18期 2024年12月9日現在	第19期中間計算期間末 2025年6月9日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,033,964,388口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 829,569,354口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9133円 (10,000口当たり純資産額) (19,133円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8968円 (10,000口当たり純資産額) (18,968円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期中間計算期間 自 2023年12月9日 至 2024年6月8日	第19期中間計算期間 自 2024年12月10日 至 2025年6月9日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全

てのベビーファンドの合計額となっております。  
支払金額 121,675,018 円

てのベビーファンドの合計額となっております。  
支払金額 126,397,444 円

### (金融商品に関する注記)

#### 金融商品の時価等に関する事項

第 18 期 2024 年 12 月 9 日現在	第 19 期中間計算期間末 2025 年 6 月 9 日現在
<b>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</b> 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	<b>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</b> 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
<b>2. 時価の算定方法</b> <b>親投資信託受益証券</b> (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 <b>派生商品評価勘定</b> デリバティブ取引については、(その他の注記) の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 <b>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</b> これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	<b>2. 時価の算定方法</b> <b>親投資信託受益証券</b> (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 <b>派生商品評価勘定</b> デリバティブ取引については、(その他の注記) の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 <b>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</b> これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (その他の注記)

##### 1 元本の移動

第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日		第 19 期中間計算期間 自 2024 年 12 月 10 日 至 2025 年 6 月 9 日	
期首元本額	1,515,556,384 円	期首元本額	1,033,964,388 円
期中追加設定元本額	281,753,730 円	期中追加設定元本額	54,870,169 円
期中一部解約元本額	763,345,726 円	期中一部解約元本額	259,265,203 円

##### 2 デリバティブ取引関係

###### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 18 期(2024 年 12 月 9 日現在)			第 19 期中間計算期間末(2025 年 6 月 9 日現在)		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	1,911,865,405	—	1,853,294,749	58,570,656	1,516,559,119	—
米ドル	1,911,865,405	—	1,853,294,749	58,570,656	1,516,559,119	—
合計	1,911,865,405	—	1,853,294,749	58,570,656	1,516,559,119	—
					1,518,315,825	△1,756,706
					1,518,315,825	△1,756,706
					1,518,315,825	△1,756,706

##### (注) 時価の算定方法

###### 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2025年8月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信Bコースの2024年12月10日から2025年6月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信Bコースの2025年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月10日から2025年6月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【野村米国好利回り社債投信 B コース】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 18 期 (2024 年 12 月 9 日現在)	第 19 期中間計算期間末 (2025 年 6 月 9 日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	116,423,450	115,168,838
親投資信託受益証券	10,087,130,029	9,414,688,507
未収入金	177,200,000	80,500,000
未収利息	757	1,540
<b>流動資産合計</b>	<b>10,380,754,236</b>	<b>9,610,358,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,380,754,236</b>	<b>9,610,358,885</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	1,532,061	-
未払解約金	117,030,740	22,473,363
未払受託者報酬	2,781,969	2,708,700
未払委託者報酬	86,240,963	83,969,623
その他未払費用	111,223	108,285
<b>流動負債合計</b>	<b>207,696,956</b>	<b>109,259,971</b>
<b>負債合計</b>	<b>207,696,956</b>	<b>109,259,971</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	3,064,122,063	2,925,558,162
<b>剰余金</b>		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	7,108,935,217	6,575,540,752
（分配準備積立金）	1,561,071,736	1,346,378,782
<b>元本等合計</b>	<b>10,173,057,280</b>	<b>9,501,098,914</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,173,057,280</b>	<b>9,501,098,914</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,380,754,236</b>	<b>9,610,358,885</b>

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 18 期中間計算期間 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 6 月 8 日	第 19 期中間計算期間 自 2024 年 12 月 10 日 至 2025 年 6 月 9 日
<b>営業収益</b>		
受取利息	18,626	234,085
有価証券売買等損益	1,182,671,741	△131,841,522
<b>営業収益合計</b>	<b>1,182,690,367</b>	<b>△131,607,437</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,260	-
受託者報酬	2,460,982	2,708,700
委託者報酬	76,290,344	83,969,623

その他費用	98,382	108,285
営業費用合計	78,852,968	86,786,608
営業利益又は営業損失(△)	1,103,837,399	△218,394,045
経常利益又は経常損失(△)	1,103,837,399	△218,394,045
中間純利益又は中間純損失(△)	1,103,837,399	△218,394,045
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	88,762,935	△19,402,207
期首剰余金又は期首次損金(△)	5,232,021,213	7,108,935,217
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,285,956,726	684,642,283
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,285,956,726	684,642,283
剰余金減少額又は欠損金増加額	677,332,228	1,019,044,910
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	677,332,228	1,019,044,910
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	6,855,720,175	6,575,540,752

### (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年12月10日から2025年6月9日までとなっています。

(中間貸借対照表に関する注記)

第18期 2024年12月9日現在	第19期中間計算期間末 2025年6月9日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数  3,064,122,063口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数  2,925,558,162口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額  1口当たり純資産額 3,3201円 (10,000口当たり純資産額) (33,201円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額  1口当たり純資産額 3,2476円 (10,000口当たり純資産額) (32,476円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期中間計算期間 自 2023年12月9日 至 2024年6月8日	第19期中間計算期間 自 2024年12月10日 至 2025年6月9日
1. 運用の外部委託費用  当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 121,675,018円	1. 運用の外部委託費用  当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 126,397,444円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第18期 2024年12月9日現在	第19期中間計算期間末 2025年6月9日現在
1. 貸借対照表上額、時価及び差額  貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表上額と時価との差額はありません	1. 中間貸借対照表上額、時価及び差額  中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表上額と時価との差額はありません

ん。

## 2. 時価の算定方法

### 親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

ありません。

## 2. 時価の算定方法

### 親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第 18 期 自 2023 年 12 月 9 日 至 2024 年 12 月 9 日	第 19 期中間計算期間 自 2024 年 12 月 10 日 至 2025 年 6 月 9 日
期首元本額 2,773,320,018 円	期首元本額 3,064,122,063 円
期中追加設定元本額 1,339,721,905 円	期中追加設定元本額 300,514,872 円
期中一部解約元本額 1,048,919,860 円	期中一部解約元本額 439,078,773 円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

「野村米国好利回り社債投信 A コース」および「野村米国好利回り社債投信 B コース」は「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

## 貸借対照表

(単位 : 円)

(2025 年 6 月 9 日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,523,343,737
コール・ローン	459,269,761
株式	273,916,896
新株予約権証券	377,464
社債券	37,517,551,625
貸付債権	268,150,188
未収入金	164,194,402
未収配当金	6,064
未収利息	618,636,613
前払費用	26,975,624
流動資産合計	40,852,422,374
資産合計	40,852,422,374
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,927,290
未払金	346,186,302
未払解約金	329,400,000
流動負債合計	677,513,592

負債合計	677, 513, 592
純資産の部	
元本等	
元本	8, 844, 840, 919
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	31, 330, 067, 863
元本等合計	40, 174, 908, 782
純資産合計	40, 174, 908, 782
負債純資産合計	40, 852, 422, 374

## 注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日)に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。  新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日)に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。  社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。  貸付債権 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (貸借対照表に関する注記)

（支店別売上高、税込）の粗利		2025年6月9日現在
1.	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額		4,5422円
(10,000口当たり純資産額)		(45,422円)

### (金融商品に関する注記)

## （金融商品、機関）の記述

金融商品の時価に関する事項	2025年6月9日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式</p>	

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
新株予約権証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
貸付債権 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 ①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務（貸付債権は除く） これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (その他の注記)

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月 9日現在	
期首	2024年 12月 10日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,458,278,281円
同期中における追加設定元本額	385,668,156円
同期中における一部解約元本額	999,105,518円
期末元本額	8,844,840,919円
期末元本額の内訳*	
野村米国好利回り社債投信 Aコース	343,511,707円
野村米国好利回り社債投信 Bコース	2,072,715,536円
野村米国好利回り社債投信 Cコース	417,631,665円
野村米国好利回り社債投信 Dコース	5,524,285,103円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	486,696,908円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

#### 2 【ファンドの現況】

#### 【純資産額計算書】

#### 野村米国好利回り社債投信 Aコース

2025年 6月 30日現在	
I 資産総額	3,016,410,023円
II 負債総額	1,489,737,723円
III 純資産総額 (I - II)	1,526,672,300円
IV 発行済口数	798,083,916口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	1.9129円

#### 野村米国好利回り社債投信 Bコース

2025年 6月 30日現在	
I 資産総額	9,509,253,453円

II 負債総額	66,605,806円
III 純資産総額 (I - II)	9,442,647,647円
IV 発行済口数	2,878,547,274口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	3.2804円

(参考) 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

2025年6月30日現在

I 資産総額	40,250,103,966円
II 負債総額	35,600,000円
III 純資産総額 (I - II)	40,214,503,966円
IV 発行済口数	8,755,674,949口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	4.5930円

## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

2025年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

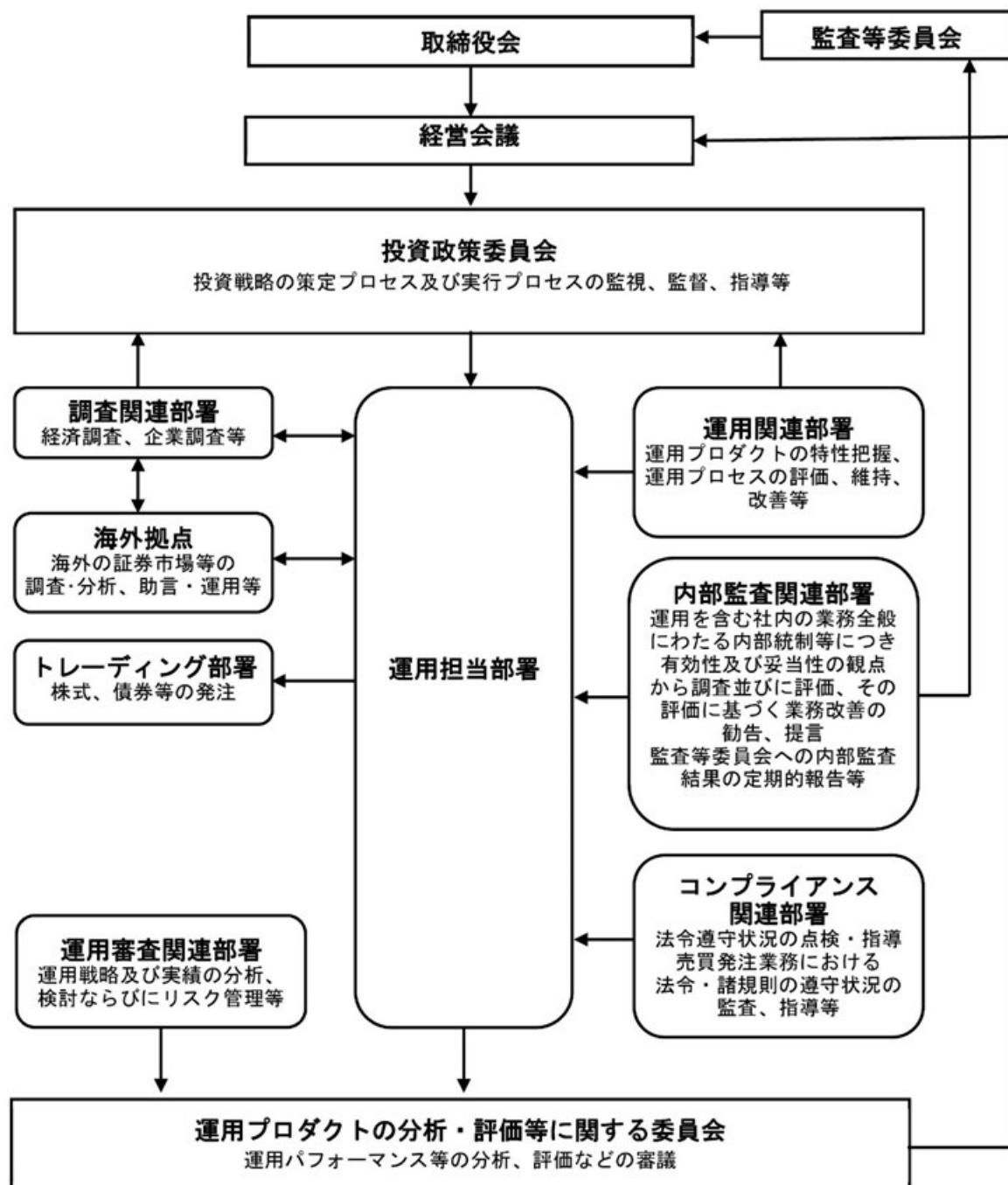
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は 2025 年 6 月 30 日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	916	57,736,237
単位型株式投資信託	139	742,787
追加型公社債投資信託	14	6,735,795
単位型公社債投資信託	383	651,423
合計	1,452	65,866,242

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、他の記載内容が存在しないと判断したため、他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		7,405		8,177	
金銭の信託		44,745		46,810	
前払金		7		12	
前払費用		852		1,019	
未収入金		1,023		666	
未収委託者報酬		31,788		34,911	
未収運用受託報酬		5,989		7,066	
短期貸付金		757		2,242	
その他		169		195	
貸倒引当金		△18		△21	
流動資産計		92,719		101,080	
固定資産					
有形固定資産		945		881	
建物	※2	595		589	
器具備品	※2	350		292	
無形固定資産		5,658		6,889	
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産		17,314		14,923	
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計		23,918		22,694	
資産合計		116,638		123,775	

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金		13,700		6,000	
預り金		123		132	
未払金		11,404		11,982	
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	※1	12,507		12,594	
未払法人税等		8,095		10,363	
未払消費税等		1,590		2,112	
前受収益		15		14	
賞与引当金		4,543		5,846	
その他		24		-	
流動負債計		52,005		49,045	
固定負債					
退職給付引当金		2,759		2,618	
時効後支払損引当金		602		610	
資産除去債務		1,123		1,431	
固定負債計		4,484		4,660	
負債合計		56,490		53,706	
(純資産の部)					
株主資本		59,820		69,751	
資本金		17,180		17,180	
資本剰余金		13,729		13,729	
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金		28,910		38,841	
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等		327		317	
その他有価証券評価差額金		327		317	
純資産合計		60,147		70,069	
負債・純資産合計		116,638		123,775	

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬		124,722		155,775	
運用受託報酬		21,188		23,666	
その他営業収益		291		328	
営業収益計		146,202		179,770	
営業費用					
支払手数料		43,258		56,923	
広告宣伝費		1,054		1,115	
公告費		0		0	
調査費		33,107		38,115	
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費		1,377		1,345	
営業雑経費		3,670		4,336	
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計		82,468		101,835	
一般管理費					
給料		13,068		14,094	
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費		87		105	
寄付金		117		116	
旅費交通費		323		394	
租税公課		990		1,537	
不動産賃借料		1,235		1,236	
退職給付費用		893		598	
固定資産減価償却費		2,292		2,309	
諸経費		12,483		12,708	
一般管理費計		31,491		33,100	
営業利益		32,242		44,834	

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		–	
関係会社株式評価損		490		–	
固定資産除却損	※2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463
法人税等調整額			△354		△482
当期純利益			28,183		38,105

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本									株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本準備金	その他資本剰余金	資本合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益	利益合計			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419		
当期変動額											
剩余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782		
当期純利益							28,183	28,183	28,183		
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598		
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剩余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益	利益剰余金合計			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820		
当期変動額										
剩余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174		
当期純利益						38,105	38,105	38,105		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,931	9,931	9,931		
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剩余金の配当			△28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p> <p>時価法</p> <p>時価法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table border="0" style="width: 100%;"><tr><td>建物</td><td>6年</td></tr><tr><td>附属設備</td><td>6~15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4~15年</td></tr></table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>	建物	6年	附属設備	6~15年	器具備品	4~15年
建物	6年						
附属設備	6~15年						
器具備品	4~15年						

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	---

#### [会計上の見積りの変更に関する注記]

##### (1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積もりを行いました。この見積りの変更による増加額 308 百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

#### [表示方法の変更に関する注記]

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた 47 百万円は、「投資事業組合運用損」 28 百万円、「その他」 18 百万円として組み替えております。

#### [会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939 百万円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204 百万円
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214 百万円 器具備品 733 合計 1,948	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528 百万円 器具備品 792 合計 2,320

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050 百万円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591 百万円
※2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30 合計 31	※2. 固定資産除却損 建物 0 百万円 器具備品 - ソフトウェア 14 合計 14

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693 株	—	—	5,150,693 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830 円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470 円
基準日	2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693 株	—	—	5,150,693 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024 年 5 月 16 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	5,470 円
基準日	2024 年 3 月 31 日
効力発生日	2024 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025 年 5 月 14 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	38,115 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	7,400 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 30 日

## ◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しております、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	46,810	46,810	-
(2) その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,638 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2025 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2025 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2025 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2025 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,989 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>19,205</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>21,247</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>883</u>
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>883</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>655</u>

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

②長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分

と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206 百万円でした。

当事業年度(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	△1,665
退職給付の支払額	△1,317
過去勤務費用の発生額	△882
その他	△7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	△429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	△1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	△21,041
	△6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	△4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

退職給付引当金	2,618
前払年金費用	△2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	△499
数理計算上の差異の費用処理額	△157
過去勤務費用の費用処理額	△58

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206 百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422
退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	360
投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348
未払社会保険料	116
その他	50
繰延税金資産小計	<u>5,422</u>
評価性引当額	<u>△1,848</u>
繰延税金資産合計	<u>3,573</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	<u>△922</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,651</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.0%</u>
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%
タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.2%</u>
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。	「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。	これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。
この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。	この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。

## 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)		
	前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
見積もりの変更による増加	-	308
期末残高	1,123	1,431

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

[会計上の見積りの変更に関する注記] (1) に記載の通りであります。

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707 百万円
運用受託報酬	19,131 百万円
成功報酬（注）	2,071 百万円
その他営業収益	291 百万円
合計	146,202 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768 百万円
運用受託報酬	21,631 百万円
成功報酬（注）	2,042 百万円
その他営業収益	328 百万円
合計	179,770 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有 100%	経営管理	資金の借入 (*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済 (*1)	128,100		
							借入金利息 (*1)	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済 (*1)	3,081		
							貸付金利息 (*1)	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*2)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

#### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有 100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	3

#### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	23
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U. S. A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接 100%	—	有償減資(*2)	4,475	—	—

#### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

#### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) ノムラ・アセット・マネジメント U. S. A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 11,677 円 62 銭	1株当たり純資産額 13,603 円 86 銭
1株当たり当期純利益 5,471 円 85 銭	1株当たり当期純利益 7,398 円 11 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 28,183 百万円 普通株式に係る当期純利益 28,183 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693 株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 38,105 百万円 普通株式に係る当期純利益 38,105 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693 株

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要的取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

# 約款

## (野村米国好利回り社債投信 A コース)

### 運用の基本方針

約款第23条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合もあります。

##### (2) 投資態度

① マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合もあります。

② 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

① 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

② 株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

③ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 有価証券先物取引等は約款第26条の範囲で行ないます。

⑦ スワップ取引は約款第27条の範囲で行ないます。

⑧ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑨ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の金額とします。
- ② 分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村米国好利回り社債投信 A コース  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

**(信託の目的と金額)**

第2条 委託者は、金1,100億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行なわれたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第52条第1項、第53条第1項、第54条第1項および第56条第2項の規定による解約の日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,100億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第30条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純

資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。)および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。以下同じ。)は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じができるものとします。

② 前項の場合の取得申込日が別に定める海外市場休業日と同日の場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。

- ④ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の受益権の換金の手取金をもつて取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が第48条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第3項または第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### (受益権の譲渡に係る記載または記録)

- 第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第13条の2 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

- 第14条 <削除>
- 第15条 <削除>
- 第16条 <削除>
- 第17条 <削除>
- 第18条 <削除>

## 第19条 <削除>

### (投資の対象とする資産の種類)

第20条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第26条及び第27条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. (削除)

ロ. 為替手形

ハ. (削除)

ニ. 次に掲げるものをすべてみたす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号に掲げるものまたは本号イからハに掲げるものに該当しないもの

### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第21条 委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. 転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等によ

り取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証書の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書、第12号、第13号および第17号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券または証書の性質を有するものおよび第13号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
  2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（前項に定める証券または証書を除きます。）
  7. 流動性のあるプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの（前項第13号に定める証券または証書を除きます。なお、前項第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
  8. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および前項各号以外のもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項においてマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 前項においてマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

**(受託者の自己または利害関係人等との取引)**

第22条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第34条において同じ。）、第34条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第29条、第30条、第32条および第40条に掲げる取を行なうことができます。

**(運用の基本方針)**

第23条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

**(投資する株式等の範囲)**

第24条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資するこ

とを指図することができるものとします。

(同一銘柄の株式への投資制限)

第25条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第26条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第21条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

③ 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第21条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第21条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### （スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第27条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なる通貨、異なる受取り金利または異なる受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなつた場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するもの

とします。

④ 前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑥ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### (同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第28条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (有価証券の貸付の指図および範囲)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### (公社債の借入れ)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第32条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

② 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第33条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第34条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第35条 (削除)

(混藏寄託)

第36条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書ま

たはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第37条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

#### (有価証券売却等の指図)

第38条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第39条 委託者は、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (資金の借入れ)

第40条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### (損益の帰属)

第41条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (受託者による資金立替え)

第42条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第43条 この信託の計算期間は、毎年12月9日から翌年12月8日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から平成19年12月10日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告)

第44条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第45条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

③ 信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用（債権回収に要する弁護士費用等を含む。）等（ディストレス債券やデフォルト債券等への投資に伴い要する弁護士費用を含む。）（第1項に掲げる租税、諸費用および利息と合わせて以下「諸経費」といいます。）については、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第46条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第43条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の160の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第47条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額

(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 每計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第48条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金(第51条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第51条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第49条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第50条 受託者は、収益分配金については第48条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については第48条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第48条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第51条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める海外市場休業日と同日である場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。

④ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第52条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより別に定める信託（この信託を含みます。）の受益権の口数を合計した口数が100億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。こ

の場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

- 第53条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするとときは、第57条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

- 第54条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第57条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

- 第55条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することができます。
- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます。これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

- 第56条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第57条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更)

**第57条** 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### (反対者の買取請求権)

**第58条** 第52条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第52条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、第52条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

#### (運用状況に係る情報の提供)

**第58条の2** 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項に係る情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

#### 第59条 (削除)

#### (公告)

**第60条** 委託者が受益者に対する公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

**第60条の2** 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託約款に関する疑義の取扱い)

**第61条** この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 第48条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条（受益証券の種類）から第19条（受益証券の再交付の費用）の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成18年11月30日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号  
受託者 野村信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 4 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 A コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 B コース

## 2. 別に定める信託

約款第 52 条第 1 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 A コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 B コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 C コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 D コース

## 3. 別に定める海外市場休業日

約款第 12 条第 2 項、第 51 条第 1 項の「別に定める海外市場休業日」は次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日

(野村米国好利回り社債投信 B コース)

運用の基本方針

約款第23条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

**1. 基本方針**

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

**2. 運用方法**

(1) 投資対象

野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合もあります。

(2) 投資態度

① マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合もあります。

② 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

② 株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

③ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 有価証券先物取引等は約款第26条の範囲で行ないます。

⑦ スワップ取引は約款第27条の範囲で行ないます。

⑧ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑨ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の金額とします。
- ② 分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村米国好利回り社債投信 B コース  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

**(信託の目的と金額)**

第2条 委託者は、金1,100億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行なわれたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第52条第1項、第53条第1項、第54条第1項および第56条第2項の規定による解約の日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,100億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第30条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純

資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。)および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。以下同じ。)は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じができるものとします。

② 前項の場合の取得申込日が別に定める海外市場休業日と同日の場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。

- ④ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の受益権の換金の手取金をもつて取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が第48条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第3項または第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### (受益権の譲渡に係る記載または記録)

- 第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第13条の2 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

- 第14条 <削除>
- 第15条 <削除>
- 第16条 <削除>
- 第17条 <削除>
- 第18条 <削除>

## 第19条 <削除>

### (投資の対象とする資産の種類)

第20条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

#### イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第26条及び第27条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

#### イ. (削除)

#### ロ. 為替手形

#### ハ. (削除)

ニ. 次に掲げるものをすべてみたす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号に掲げるものまたは本号イからハに掲げるものに該当しないもの

### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第21条 委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. 転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等によ

り取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証書の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書、第12号、第13号および第17号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券または証書の性質を有するものおよび第13号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
  2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
  3. コール・ローン
  4. 手形引換市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であつて、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（前項に定める証券または証書を除きます。）
  7. 流動性のあるプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの（前項第13号に定める証券または証書を除きます。なお、前項第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
  8. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および前項各号以外のもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項においてマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 前項においてマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

**(受託者の自己または利害関係人等との取引)**

第22条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第34条において同じ。）、第34条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第29条、第30条、第32条および第40条に掲げる取を行なうことができます。

**(運用の基本方針)**

第23条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

**(投資する株式等の範囲)**

第24条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資するこ

とを指図することができるものとします。

(同一銘柄の株式への投資制限)

第25条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第26条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第21条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

③ 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第21条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第21条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### （スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第27条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なる通貨、異なる受取り金利または異なる受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなつた場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するもの

とします。

④ 前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑥ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### (同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第28条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (有価証券の貸付の指図および範囲)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### (公社債の借入れ)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第32条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

② 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第33条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第34条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第35条 (削除)

(混藏寄託)

第36条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書ま

たはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第37条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

#### (有価証券売却等の指図)

第38条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第39条 委託者は、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (資金の借入れ)

第40条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### (損益の帰属)

第41条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (受託者による資金立替え)

第42条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第43条 この信託の計算期間は、毎年12月9日から翌年12月8日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から平成19年12月10日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告)

第44条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第45条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

③ 信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用（債権回収に要する弁護士費用等を含む。）等（ディストレス債券やデフォルト債券等への投資に伴い要する弁護士費用を含む。）（第1項に掲げる租税、諸費用および利息と合わせて以下「諸経費」といいます。）については、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第46条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第43条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の160の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第47条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額

(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 每計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第48条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金(第51条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第51条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第49条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第50条 受託者は、収益分配金については第48条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については第48条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第48条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第51条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める海外市場休業日と同日である場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。

④ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第52条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより別に定める信託（この信託を含みます。）の受益権の口数を合計した口数が100億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。こ

- の場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

- 第53条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするとときは、第57条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

- 第54条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第57条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

- 第55条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することができます。
- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます。これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

- 第56条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第57条の規定にしたがい、新受託者を選任します。
- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更)

**第57条** 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### (反対者の買取請求権)

**第58条** 第52条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第52条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、第52条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

#### (運用状況に係る情報の提供)

**第58条の2** 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項に係る情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

#### 第59条 (削除)

#### (公告)

**第60条** 委託者が受益者に対する公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

**第60条の2** 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託約款に関する疑義の取扱い)

**第61条** この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 第48条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条（受益証券の種類）から第19条（受益証券の再交付の費用）の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成18年11月30日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号  
受託者 野村信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 4 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 A コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 B コース

## 2. 別に定める信託

約款第 52 条第 1 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 A コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 B コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 C コース

追加型証券投資信託 野村米国好利回り社債投信 D コース

## 3. 別に定める海外市場休業日

約款第 12 条第 2 項、第 51 条第 1 項の「別に定める海外市場休業日」は次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日

(野村米国好利回り社債投信 マザーファンド)

## 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

#### (2) 投資態度

- ① 主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。
- ② 投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
- ③ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。
- ④ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
- ⑤ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ⑦ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑧ NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

⑨ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

② 株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 有価証券先物取引等は約款第18条の範囲で行ないます。

⑦ スワップ取引は約款第19条の範囲で行ないます。

⑧ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいひます。）の利用は行ないません。

⑨ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 親投資信託

### 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド 約款

#### (信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

#### (信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金4,400億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金6,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

#### (信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第41条第1項、第41条第2項、第44条第1項、第45条第1項および第47条第2項の規定による解約の日までとします。

#### (受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第4条第2項第12号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

#### (受益者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

#### (受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については4,400億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

#### (追加信託金の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の追加信託または信託契約の一部解約（以下「一部解約」といいます。）の処理を行なう前の信託財産の資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第22条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得たものとします。）から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を追加信託または一部解約を行なう前の受益権口数で除した金額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはあります。

#### (受益証券の発行および種類)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

#### (受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条及び第19条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

ハ. （削除）

ニ. 次に掲げるものをすべてみたす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号に掲げるもまたは本号イからハに掲げるものに該当しないもの

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者（第15条に規定する委託者から委託を受けたものを含みます。以下、第13条、第16条から第22条まで、第24条、第26条および第30条から第32条までについて同じ。）は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
  5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  7. 転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等により取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
  8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  11. コマーシャル・ペーパー
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証書の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの
  14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
  21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- なお、第7号の証券または証書、第12号、第13号および第17号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券または証書の性質を有するものおよび第13号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（前項に定める証券または証書を除きます。）

7. 流動性のあるプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの（前項第13号に定める証券または証書を除きます。なお、前項第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

8. 流動性のある外国の者に対する貸付債権（コーポレート・ローン）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および前項各号以外のもの

③ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

#### （受託者の自己または利害関係人等との取引）

第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第26条において同じ。）、第26条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第22条および第24条に掲げる取引を行なうことができます。

#### （運用の基本方針）

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

#### （運用の権限委託）

**第15条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。**

委託する範囲：海外の公社債等（含む金融商品）の運用

委託先名称：NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.

委託先所在地：米国ニューヨーク州ニューヨーク市

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を投資対象とする追加型証券投資信託の報酬から、当該投資信託の平成19年以降の毎年6月および12月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、年1万分の60の率を乗じて得た額とします。

③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### （投資する株式等の範囲）

**第16条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。**

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### （同一銘柄の株式への投資制限）

**第17条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。**

#### （先物取引等の運用指図・目的・範囲）

**第18条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。**

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せて、ヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

③ 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### （スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第19条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一

定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑤ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### （同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第20条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### （有価証券の貸付の指図および範囲）

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### （公社債の借入れ）

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### （特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第23条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(**外国為替予約の指図**)

第24条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

② 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(**外貨建資産の円換算および予約為替の評価**)

第25条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(**信託業務の委託等**)

第26条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第27条 (削除)

(**混蔵寄託**)

第28条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

#### (有価証券売却等の指図)

第30条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第31条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (損益の帰属)

第32条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (受託者による資金立替え)

第33条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第34条 この信託の計算期間は、毎年12月9日から翌年12月8日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成19年12月10日までとし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告)

第35条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

#### (信託事務の諸費用)

第36条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用（債権回収に要する弁護士費用等を含む。）等（ディストレス債券やデフォルト債券等への投資に伴い要する弁護士費用を含む。）については、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬)

第37条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を收受しません。

#### (利益の留保)

第38条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。

#### (追加信託金および一部解約金の計理処理)

第39条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあっては追加信託差金、信託の一部解約にあっては解約差金として処理します。

#### (一部解約)

第40条 委託者は受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託の処理を行なう前の信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

#### (信託契約の解約)

第41条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とするすべての追加型証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用し

ません。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第42条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払いの時期)

第43条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第44条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第48条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第45条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第48条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第46条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することができます。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます。これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第47条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第48条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第48条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付した

ときは、原則として、公告を行ないません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(反対者の買取請求権)

第49条 第41条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第41条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、第41条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第50条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

(運用状況に係る情報)

第51条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項に係る情報を提供しません。

(公告)

第52条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第53条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 18 年 11 月 30 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号  
受託者 野村信託銀行株式会社